

北海道議會時報

第 19 卷 第 9 号

昭和 42 年 9 月



北海道議會事務局

----- 第 9 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

議 会 運 営 委 員 会	1
常 任 委 員 会	1
特 別 委 員 会	6
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北海道百年記念事業特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	7
10都道府県議会議長会	8

資 料

第2回定例道議会の議決を経た条例の公布調	9
行 政 実 例	10

8 月 の メ モ

図 書 目 録 追 録 （昭和41年4月～42年3月）

表紙写真

—本道初の

有料道路(道道)開通—

(42.9.20)

道民課提供

総務委員会

議会運営委員会

○8月21日 午前11時32分、議長室において小委員会を開議、午後5時2分散会、小委員長 高橋 賢一(自民)

- ① 亀井委員(社会)から、他府県議会の議会運営調査概要の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 検討事項等について各小委員等から、それぞれ意見の交換が行なわれ、都府県の視察調査結果概要の印刷をまつて再開することとし、午前11時58分休憩、午後3時13分再開、ついで小委員会を休憩して基本的な問題点等について協議することとし、午後3時18分休憩、(休憩中、会期、持時間制等の問題について意見の交換が行なわれた。)議事進行の都合により午後5時1分再開し直ちに散会。

○8月22日 午後3時32分、議長室において小委員会を開議、午後4時37分散会、小委員長 高橋 賢一(自民)

議会効率化に関する検討事項について昨日に引き続き、各小委員等から意見の交換が行なわれ、明23日も引き続き精力的に協議することとした。

○8月23日 午後4時25分、議長室において小委員会を開議、午後5時27分散会、小委員長 高橋 賢一(自民)

会期および持時間制を中心に各小委員から意見の交換等が行なわれ、会長会議、議会対策委員長会談、書記長、幹事長会談、議員総会を行なった後、最終的な結論を出すことに努力することとした。

○8月7日 午後3時13分、第2委員会室において開議、午後4時5分散会、委員長 神部 俊郎(自民)

一般議事

- ① 徳中委員(自民)から、寒冷地手当増額支給ならびに国立大学設置要望に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 道警警務部長から、釧路市内で惹起した私服警官の不祥事件について説明を聴取の後、
村本(三)委員(社会)から、不良風の男に対し、ぐれん隊防止条例により取り締まることの見解、
野村委員(公明)から、送別会等の酒色宴会の不適当性、飲酒量、派出所に行つた場合の公務該当の有無等について質疑、意見および要望があり、警務部長から答弁、ついで委員長から、今後このようなことのないよう平常の教養と資質の向上に努めてもらいたい旨発言。
- ③ 道警交通部長から、道警の定鉄軌道廃止勧告問題について説明を聴取の後、
池島委員(社会)から、企業廃止勧告の越権性、定鉄利用者、特に学生、勤労者等地域住民に対しどのように考えているか、会社内部においても廃止には問題があると思うがどうか、警察法第2条の見方、勧告撤回の考え方、
野村委員(公明)から、41年10月15日勧告後の経緯、関係機関との廃止打合せの有無、関係住民の意見聴取、
竹内委員(社会)から、警察が企業体に廃止を要望することは越権でないか
等について質疑、意見および要望があり、交通部長から答弁。
- ④ 道内辺地等公共施設整備貸付事業ならびに消防施設整備状況調査を実施することとし、派遣時期、派遣委員については委員長に一任することに決定。
- ⑤ 村本(三)委員(社会)から、海水浴による死亡事故の激増に対する人命尊重対策、浜益村の火災時に消防団のポンプ1台が消防大会に行つていたことに関し、今後の指導について要望、道警外勤課長、総務部次長(浅井)から答弁。

厚生委員会

○8月5日 午前10時23分、第1委員会室において開議、
午後零時5分散会、委員長 岩田 徳治(自民)

一般議事

- ① 民生部長から、第55回国会において成立した福祉関係法律の一部改正について説明の後、

新川委員(社会)から、児童福祉法改正中、重症心身障害児施設に入所した児童が満18歳に達した後の在所期間の延長等が行なわれた場合、措置費はでるのかどうか、これが身障福祉法と児童福祉法との関連、

大石委員(社会)から、措置者は知事になるのかどうか、市町村の場合はどうか

等について質疑、民生部長から答弁、本件については施行令が公布されてから、あらためて理事者の説明を聴取することとした。

- ② 民生部長から、厚生年金会館設置促進に関するその後の経過について説明の後、大石委員(社会)から資料の要求があつた。

- ③ 衛生部長から、北海道管区行政監察局が行なつた食品衛生の行政監察について説明の後、

大石委員(社会)から、残留農業について強力に措置されたい

旨要望があり、衛生部長から答弁。

- ④ 民生、衛生両部長から、43年度国費予算要求方針等について説明の後、

大石委員(社会)から、小規模水道事業の要求カ所数について質疑、衛生部長から答弁。

- ⑤ 道内厚生事情の調査について第1班上川、十勝、釧路、第2班空知、胆振、松山および渡島の各支庁管内を8月30日から9月3日までの5日間の日程で実施することに決定、派遣委員については委員長に一任することとした。

- ⑥ 厚生年金会館設置促進および43年度国費予算要求に関する中央折衝を8月17日から実施することとし、派遣委員については委員長に一任することに決定。

○8月29日 午前11時31分、第1委員会室において開議、
午後零時20分散会、委員長 岩田 徳治(自民)

一般議事

- ① 新川委員(社会)から、43年度厚生省関係国費予算ならびに厚生年金会館設置促進に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

- ② 道内厚生事情調査を実施することとし、派遣時期、派遣委員については委員長に一任することに決定。

- ③ 大石委員(社会)から、小樽市における民生委員の自殺事件に関する新聞報道に関連して、41年11月に作成された社会地域調査要綱に対する道の指導方針、要綱の外に調査事項を附加したことの有無およびこの中に個人のプライバシーを侵害するおそれのあるものがないかつたかどうか、その後の小樽市の措置、社会調査要綱についてその後道社協は検討を加えたかどうか等について質疑、社会課長から答弁。

商工労働委員会

○8月7日 午後1時15分、第3委員会室において開議、
午後3時12分散会、委員長 湯田 倉治(社会)

一般議事

- ① 石林委員(自民)から、港湾労働福祉センター設置等に関する中央折衝の経過について報告の後、

小川委員(自民)から、福祉センターの来年度設置に関し努力方

について要望があり、異議なく報告を了承。

- ② 商工部長から、札幌木工団地のその後の経過および資料ならびにお盆金融の実施状況について説明。

- ③ 浜村委員(社会)から、失対関係について、全日自労との交渉状況、副知事と対話させる考えおよび実現方、手当が他府県より低位の事実およびその妥当性、高年齢者の就職対策に関する考え方、若年労働者の道外流出に対する具体策、農漁村、都市等総合的見解、

高橋(俊)委員(社会)から、労働部関係野球大会開催について執務時間内に参加したことに関し、責任の所在および処置、今後の措置、

川合委員(社会)から、同件に関し、年次休暇との関連における考え、手続の有無と手続をとらなくともよい根拠、地方公務員法との関連、

渡部(五)委員(自民)から、同件に関し、今後の実施に対する考え

について質疑、意見および要望があり、労働部長、失業保険課長および職業安定課長から答弁、委員長から応答。

- ④ 委員長から、道内調査についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣委員、日程等については委員長に一任することとした。

農務委員会

○8月7日 午前11時21分、第1委員会室において開議、
午後4時52分散会、委員長 堀田 毅(自民)

一般議事

① 大方委員(社会)から、43年度国費予算主要要望事項に関し、水稲品種改良の具体的内容、冷害総合実験施設設置構想の内容、山村振興事業に関し、環境整備事業に対し道で上置きすることの見解、市町村の調査計画事務費に対し補助することの見解、めん羊、鶏、豚等小家畜に対する積極的対策の明示、濃厚飼料の輸入増加に伴う飼料の自給度引き上げに対する見解、各種補助事業の効果的实施を行なうための予算要求の有無、農家負債整理対策に関し、農協系統資金の活用と併列した理由、今日まで劣悪条件で貸し付けた資金の整理も含まれるのかどうか、この予算要求内容は各農業団体と協議して作成したのかどうか、農業会議の答申と農業団体の意見との調整、

新村委員(社会)から、酪農近代化計画と草地開発との関連において、消極的な予算要求の考え方、目標年次における酪農家戸数、北海道の畑作農業をアメリカ型にするのか、または西欧型にするのかその基本的姿勢、乳肉兼用牛の研究に対する見解、

奥野(善)委員(自民)から、学校給食用牛乳の予算要求に関し、この事業は当初生牛乳の消費拡大をねらいとして開始されたが、現在は児童の体位向上のための事業になっており、農林省が所管することはおかしい、これが所管替えに対する教育委員会との検討の経緯および見解、

山崎委員(自民)から、道東地区におけるブルセラ病の発生に関し、殺処分と補償対策に対する見解、

三上委員(自民)から、昨年の要求額に対する歩留り、畑作金融制度改正の内容、現行近代化資金を借りようとしても土地以外にかけた資本を担保として認めてくれないという隘路があるが、これに対する考え方等について質疑、意見および要望があり、農務部長、農政課長、農業改良課長、酪農草地課長から答弁、議事進行の都合により、午後1時7分休憩、午後2時3分再開、休憩前に引き続き、43年度国費予算主要要望事項に対する質疑を続行、

小堀委員(社会)から、国有林野の活用に対する今後の推進方針、

大方委員(社会)から、総合的な新融資制度の実現に関し、農林省が発表した新構造政策との関連付け、家畜共済制度に関し、29頭飼育までが掛金に対する国庫負担率が高く、30頭以上になると負担率が低くなつて

いるが、多頭飼育との矛盾性および頭数基準引き上げ要望の有無

等について質疑、意見および要望があり、農務部長、農業経済課長から答弁、

② 農務部長、畜産課長から、北海道肉用牛生産振興方針について説明を聴取の後、

笠井委員(社会)から、新得のヘレホードおよびアンガースの状態、導入時の頭数と現在の頭数および深川における飼育状況、肉牛のうち、和種と洋種を交配したものを何%位にする計画か、交配牛が市場に出た場合、単一種と比較して価格差があるか、肉畜の伸び悩みの原因に対する見解、農林省の畜肉価格安定基金制度の内容、価格暴落対策を強く打ち出すことの見解、

三上委員(自民)から、この計画は、人口授精を中心を考えるのか、また、舎飼いと放牧のいずれを重点におくか、

山崎委員(自民)から、新得で肉牛を払い下げたときの重量と価格

等について質疑、農務部長、畜産課長から答弁、

③ 43年度国費予算要望に関する中央折衝を実施することとし、派遣時期、派遣委員を委員長に一任すること

④ 高橋(正)委員(自民)から、農家負債整理対策に関し、道は次の通常国会において法律改正を期待し、それをまつて対策を実施するのか、または現在実施可能な条件で実施するのか、今後の取り組み方の明示、利子補給制度が行なわれた場合の市町村、農協に対する財政援助措置、てん菜研究所存廃問題に関し、今後の折衝方法、経過、

笠井委員(社会)から、この問題について道が背負って立つ構えをみせることの必要性、9月議会で予算措置をすることの見解、

大方委員(社会)から、農協系統では、自立安定資金を農家に貸し出す意図があり、それについて利子補給を行なってもらいたいという考えがあるが、速かに自立安定資金を貸し出させて、あとで負債整理対策として切りかえるという措置に対する考え方、寒地農業開発法の問題に対する対処方策、

亀井副委員長(社会)から、42年度中に行政措置により実施する腹構えかどうか、関係機関との折衝内容および今後のスケジュール、酪農近代化計画資料の提出方、

朝日委員(自民)から、9月まで方針を決定してほしい、

作田委員(自民)から、農林省で発表した農業構造政策の内容把握の有無、新マル寒の要望内容の発表方等について質疑、意見、要望および要求があり、農務部長、畜産課長から答弁、

- ⑤ 新村委員(社会)から、豆類の価格対策が放置されているため連日価格が下つているが、これが価格対策を次回委員会までに検討し提出方、

小堀委員(社会)から、帝織閉鎖問題に関し、今後の道の推進方策、北海道の亜麻生産に対する見解、青森県の富士製糖の閉鎖に伴い、同区域の原料ビートを北海道にもつてきて製糖するという話があるが、これが本道ビート耕作者にあてる影響、ビート工場の合併問題に対する見解、

亀井副委員長(社会)から、東北のビートが道に入ってきた場合、会社が損をしないように配慮したいと部長はいつていたが、工場の合理化を含め、もつと農民の立場で考えられたい、

笠井委員(社会)から、道のビート価格にはねかえってくるのかどうか等について質疑、意見および要望があり、農務部長から答弁。

建設委員会

- 8月7日 午後零時42分、第4委員会室において開議、
午後2時26分散会、委員長 池田 金助(自民)

一般議事

- ① 黒松委員(自民)から、治水ならびに住宅に関し、野中委員(社会)から道路に関し、それぞれ中央折衝の経過について報告、津川委員(公正ク)から道路審議会の開催時期について質疑、野中委員(社会)から応答があつて、異議なくこれを了承。
- ② 土木部長および建築部長から、昭和43年度道開発関係予算の概算要求についてそれぞれ説明の後、
井口委員(社会)から、要求を変更する意思、通年施工に係る予算上の明示、道建設審議会の中間答申に対する見解、道独自に北大等へ研究依頼の考え、抜本的取り組み方、
津川委員(公正ク)から、国道昇格に伴う予算措置、車両の大型化と道路幅員の関連を計画に含めているか、特殊河川の治水カ所、小規模治水ダムに対する考え、木造住宅の耐震方法に対する融資の考え、
渡辺(浩)委員(社会)から、札幌パイパス、冬季オリンピックとの関連における札幌の都市計画事業の構想および資料の整備方、河川管理の実態、真駒内団地の第2期計画、宅地造成に対する企業局等行政区分の見解、地方町村の住宅計画と超過負担に対する計画等について質疑、意見、要望および要求があり、土木部長および建築部長から答弁、委員長から応答。
- ③ 道内建設事情調査について2班により実施すること

についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員については委員長に一任することとした。

農地開拓委員会

- 8月7日 午前11時24分、第3委員会室において開議、
午後零時32分散会、委員長 山田 勲(社会)

一般議事

- ① 影山委員(社会)から、43年度農地開拓関係国費予算中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 農地開拓部長から、国営土地改良事業負担金等について説明を聴取の後、
道下委員(社会)から、地元負担金について道は国に対し支払いの責任があるのかどうか、負担金を納入する機関、徴収不能の場合の措置、市町村が負担することについての見解、
二瓶委員(自民)から、42年度の営農用水確保状況等について質疑、農地開拓部長から答弁。
- ③ 前回の委員会において木南委員(共産)から、質疑のあつた営農指導員の問題について農地開拓部長から答弁。
- ④ 道内農地開拓事業等調査のため、第1班、空知、上川、留萌、宗谷の各支庁管内、第2班、胆振、日高、十勝各支庁管内の視察を行なうこととし、派遣時期、派遣委員を委員長に一任することに決定。

水産委員会

- 8月7日 午前11時40分、第3委員会室において開議、
午後1時45分散会、委員長 中松 英二(自民)

一般議事

- ① 松浦委員(自民)から、漁船海難の防止および抑留漁船員の早期釈放に関する中央折衝の経過について報告、ついで武藤副委員長(社会)から、補足報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 五十嵐委員(公正ク)から、珍味加工であるイカの原料価格等に対し、行政指導で調整することの見解、ソ連産冷凍イカ輸入の見通し、輸入サキイカが輸入された場合の加工業者に及ぼす影響、
大内委員(自民)から、定置漁業権の切り替え問題に関し、前回の切り替えでは漁業権の脱落者が生じたが今回の切り替えの基本的方針の明示、現地の考え方と

の不一致、海区漁業調整委員会に対する指導の内容、サケ、マス資源の維持に対する基本的姿勢、2期計画におけるサケ、マス増殖採卵8億粒達成の見通しと現況、ふ化事業の伸びない要因および今後の具体的計画、道立内水面ふ化場設置構想の明示、海産卵の利用に対する研究方、河川汚濁に関し、水質基準の進行状況

等について質疑、意見および要望があり、水産部長、水産課長、漁業調整課長から答弁。

- ③ 道内水産事情視察調査についてはかり、9月1日から5日まで1班編成をもつて実施することに決定。
- ④ 奥野(一)委員(社会)から、深海漁場調査について新聞報道されているが、委員会に報告または話があつたかどうかについて質疑、水産部長から答弁の後、この取り扱いについて松浦委員(自民)、正、副委員長から、それぞれ発言があり、理事会で検討することとした。

文教林務委員会

○8月8日 午前11時20分、第4委員会室において開議、
午後零時27分散会、委員長 渡部 勇雄(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきの委員会において要求のあつた教職員人事に関する資料の提出があつた旨を報告、ついで、教職員課長から説明の後、

改発委員(社会)から、要求資料の提出方法について質疑および意見があり、教育長から答弁。

- ② 学校教育課長から、開道百年記念の関連事業として「社会科副読本」の発行について説明の後、

委員長から、他の百年記念事業との重複、この種の事業を行なうスタッフの強力化、教科への取り入れ方、

杉本(省)委員(社会)から、地方風土記との関連、西尾委員(自民)から、編集に十分意を用いてほしい等について質疑、意見および要望があり、教育長および学校教育課長から答弁。

- ③ 林務部長および教育長から、昭和43年度国費予算にかかる重点要望事項について説明の後、

山下委員(社会)から、治山5カ年計画決定に伴う道分確保の努力方、公園管理費、道立公園の整備に重点をおくこと、

杉本(省)委員(社会)から、冷害備林事業の事業量増の原因

について質疑および要望があり、林務部長から答弁。

- ④ 委員長から、林道網の整備拡充ならびに造林事業の

推進等に関し中央折衝を実施すること、および道内における教育、林務事情等調査のため道内視察を実施することををはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については、正、副委員長に一任することとした。

- ⑤ 山下委員(社会)から、各都道府県人事主管課長会議の内容についての資料の提出方、

改発委員(社会)から、さきの要求資料に対する早期結論方

について要求があり、教育長から答弁。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○8月10日 午前11時20分、第1委員会室において開議、
午後1時50分散会、委員長 深山 和園(自民)

① 委員長から、さきの委員会において要求のあつた道路舗装率に関する資料の提出があつた旨を報告。

② 企画部長から、昭和43年度開発関係予算に関するその後の経過等について説明を聴取の後、

青木委員(社会)から、オリンピック関連費用は別わく要求か、今回要求の開発予算中に占めるオリンピック予算の比率、物価上昇に伴う予算推移に対する中央の見解、篠津、根拠開拓の現状と今後の計画、

井口委員(社会)から、総合開発計画中に含まれているオリンピック事業、札幌市の要望事業内容、オリンピック事業予算別わく分等の明確化、通年施工に関する詳細な説明と道の方針、調査および資料の作成方、

津川委員(公正)から、道路費中防線橋の占める割合、国鉄、町村、国の負担区分、土地改良と河川改修の調整、建設省と農地災害における海岸保全の総合性、道路舗装事業に関連し、ガス、水道等との連絡調整、街路事業に対する国の予算、道路建設機械費において国と補助事業との格差、通年施工についての資料の収集と道費施行、各部の折衝に対する企画部の地位等、

大内委員(自民)から、計画の進行管理に対する見解、通年施工に対する調査研究と総研の役割、篠津に対する投資効果と具体的調査の考え、企画部の性格、

村本(政)委員(社会)から、通年施工に対する今後の考え、全国開発に対する本道の位置づけの低下、

大石委員(社会)から、地域格差是正のための要求手直しの考え方、公営住宅建設地の交通不便による入居減少に対する考え、オリンピック関連事業の第2期計画との関連、負担区分の検討、主体先、図面等明細な資料、千歳空港について自衛隊に対する道の態度、

委員長から、オリンピック関連事業に関し、国、道、地元市町村の予算の関連の明確化等について、質疑、意見、要望および要求があり、企画部長から答弁。

③ 8月17日開催予定の北海道開発審議会にオブザーバーとして委員を派遣すること、および道内開発事情調査を配付の日程により2班をもつて実施することをは

かり、異議なくそのことに決定。

石炭対策特別委員会

○8月11日 午後1時35分、第4委員会室において開議、
午後2時45分散会、委員長 福島 新太郎(自民)

① 小川委員(自民)から、福岡県炭鉱離職者状況調査の経過について報告の後、

高橋(俊)委員(社会)から、離職者対策に対する本道の考え方、援護協会の運営の実態と設立時の考え、

朝日委員(自民)から、道の前向きな措置方、

渡辺(省)委員(自民)から、身障者、未亡人等の面からの滞留者解消対策、生活保護法の中における措置の検討方

について質疑および要望があり(委員長から、会議規則第72条による委員外議員の説明を求める旨を述べ)、湯田商工労働委員長(社会)から応答。

② 去る7月25日開催の石炭問題懇談会における要望事項の取りまとめを理事会に一任することをはかり、異議なくそのことに決定、ついで、本件に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することを決定、派遣委員、日程については委員長に一任することとした。

③ 委員長から、さきの委員会において要求のあつた石炭関係法の要旨に関する資料の提出があつた旨を述べ、商工部長および労働部長から説明を聴取。

④ 渡辺(省)委員(自民)から、産炭地商工業者の大麻団地優先入居に対する行政的配慮、

山下委員(社会)から、産炭地商工業者に対するわく外の考え、石炭専焼火力発電所についての現状

について質疑および要望があり、商工部長から答弁。

北海道百年記念事業特別委員会

○8月8日 午前11時14分、第1委員会室において開議、
午後零時13分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

① 道民課長から道章、道旗の制定経過等について、学校教育課長から社会科副読本の編集計画について、商政課長から北海道大博覧会の計画について、事務局長および記念施設課長から赤レンガ本館庁舎の保全および用途ならびに北海道百年記念公園予定区域の現況についてそれぞれ説明の後、

岡田(義)委員(社会)から、記念事業の道段階、地域

別の基準方法等の資料および市町村との連携、社会
科副読本の編集計画および配付計画、道章、道旗の主
体課および一元化、

道下委員(社会)から、記念事業の市町村計画に対す
る指導、

松尾委員(自民)から、公園予定区域の土地について
土地開発、環境保全等の配慮、

水島副委員長(社会)から、社会科副読本の根本的な
編集方針

等について質疑、意見、要望および要求があり、事務
局長から答弁。

- ② 委員会終了後、記念公園予定地の調査を実施するこ
とをはかり、異議なくそのことに決定。



全国都道府県議会議長会

○8月21日 都道府県会館において幹事会を開催、第49回
定例会の日程、本会会則の一部改正、定例会に提出する
要望事項および実行運動等について協議した。

○8月22日 ホテルオークラにおいて第49回定例会を開
催、会長(広島県議長)からあいさつの後、議長選挙に
入り、議長に広島県議長を選任、ついで全議事務局次長
から、改選前の幹事会の申し送り事項(1)本会役員の選
任方法の確立に関する申し送り、(2)議長会のあり方と事
務局の刷新強化に関する申し送り)について報告の後、
幹事会決定のとおり、本問題の検討方を新議長会に申し
送ることに決定、つぎに議案審議に入り、本会会則の一
部改正を幹事会決定のとおり、異議なく原案可決、つぎ
に要望事項については、総数56件を異議なく原案可
決し、関係方面に要望することとし、要望事項に対する
実行運動については、その時期、方法等を正副会長に一
任することに決定、ついで来賓の内閣総理大臣および自
治大臣からあいさつがあり、岐阜県議長等から質疑、大
臣から応答があつて閉会した。

第49回定例会提出要望事項件名一覧

要 望 事 項	提出ブ ロック等
第1 地方行財政に関する要望	
1 特別事業債の元利償還に対する財源措 置について	幹 事 会
2 国庫補助負担事業等に伴う地方超過負 担の解消について	幹 事 会
3 地方債計画の拡大と条件の改善につい て	幹 事 会
4 給与改定の財源措置について	九州山口
5 補助金の整理統合について	近 畿
6 山村町村の財政強化について	近 畿
7 中小企業対策の積極的充実と高度化資 金に伴う府県負担の財政措置について	中国四国
8 地方事務官制度の改革について	関 東
第2 総理府所管行政に関する要望	
1 物価抑制対策の確立について	九州山口
2 交通安全対策の早期確立について	東海北陸 中国四国

	九州山口	2 農業者年金制度の早期創設について	関 東
3 日本海の総合研究調査について	東海北陸	3 農業生産基盤整備事業の促進について	東 北 近 畿
4 積雪地帯における地方公共団体および住民の経費負担の緩和について	東海北陸	4 果樹農業振興特別措置法による果樹濃密生産団地育成事業に対する国の施策と予算化について	九州山口
5 過疎地域振興対策の確立について	中国四国	5 干ばつ被害対策について	近 畿
6 水資源の確保対策について	近 畿	6 鶏のニューカッスル病対策について	関 東 中国四国
7 九州の観光開発施策について	九州山口	7 林道事業国庫補助率の引き上げについて	東 北
8 万国博開催に伴う関連公共事業の整備促進について	近 畿	8 特定第3種および第3種漁港の国庫負担率引上げについて	東 北
第3 文教行政に関する要望		9 対島北西海域における小型漁船の安全操業確保のためのパトロール強化並びに受信機の設置助成について	九州山口
1 公立学校施設整備に関する第3次5カ年計画の樹立と国庫負担事業量の増大について	東 北	10 九州農業開発促進法（仮称）の制定促進について	九州山口
2 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律附則第3項の改訂について	九州山口	第6 通産行政に関する要望	
3 学校給食費の父兄負担の軽減措置について	中国四国	1 中小企業協業化促進に対する租税その他の優遇措置について	近 畿
4 肢体不自由児養護学校への介助職員配置について	関 東	第7 運輸行政に関する要望	
5 国立農業高等専門学校の九州設置について	九州山口	1 特別鉄道債券（普通利用債）の利率引上げおよび鉄道と道路の立体交差に関する地方公共団体の負担軽減について	関 東
第4 厚生行政に関する要望		2 国鉄山陽新幹線（新大阪～博多間）の全線早期建設について	九州山口 （2件）
1 公害基本法にもとづく公害対策の促進について	関 東	3 北回り新幹線の建設について	東海北陸
2 救急体制の確立と救急指定病院の助成について	関 東 近 畿 （2件）	4 関西新国際空港の建設促進について	近 畿
3 国立重症心身障害児（者）施設の増設および民間施設に対する助成について	東 北 近 畿	5 東北新幹線の建設について	東 北
4 ムチウチ病に対する援護措置について	近 畿	第8 建設行政に関する要望	
5 総合リハビリテーションセンターの建設について	近 畿	1 新道路整備5カ年計画の実施方について	九州山口
6 保健所等における医師の充実対策について	東海北陸	2 国道指定区間内の維持修繕費の地方負担金の廃止について	東海北陸
7 社会福祉施設の充実について	近 畿	3 関門橋建設促進について	九州山口
8 社会福祉事業振興会が行なう貸付事業の拡大について	近 畿	4 治山治水事業の強化促進について	近 畿
9 水道水源開発ならびに水道広域化事業に対する国庫補助について	近 畿	5 中小河川改修事業の促進について	中国四国
10 国民年金特別融資資金枠の拡大について	東 北	6 公共土木施設災害復旧事業早期完成について	関 東
11 国立公園内民有地の国費買収の方策について	近 畿	7 公営住宅補助単価の引上げについて	近 畿
第5 農林行政に関する要望		8 大規模住宅団地の建設にかかる補助対象化および起債枠の拡大について	関 東
1 農業構造改善施策の強化について	東 北 近 畿 中国四国		

10都道府県議会議長会

○8月2、3日の両日 広島県において開催、つぎの事項

について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 瀬戸内海地域総合開発の促進について
- 2 治水対策の確立および災害復旧事業の促進について
- 3 恒久的地方行財政制度の確立について
- 4 交通安全対策の強化について
- 5 青少年健全育成対策の強化について



第2回定例道議会の議 決を経た条例の公布調

件 名	議決 月 日	公 布 月 日 公 布 番 号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	7.22	7. 27 道条例第22号
北海道職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 道条例第23号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第24号
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第25号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第26号
保健所設置条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第27号
北海道工鉱業開発促進条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第28号
北海道立学校設置条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第29号
北海道営有料道路事業に地方公営企業法の規定の全部を適用する条例	同	同 道条例第30号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例	同	同 道条例第31号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第32号
北海道立登別労働者保養所条例を廃止する条例	同	同 道条例第33号
北海道空港条例の一部を改正する条例	同	同 道条例第34号

行政実例

○継続審議事件を臨時会付議事件とした場合の取扱い

(自治行第134号 昭和41年12月26日)
(北九州市議会事務局長宛 行政課長回答)

問 継続審査に付された事件は、特に期限を付さない限りは原則として次の定例会までとされているが、次の定例会以前に招集された臨時会までに委員会審査を終了したため、臨時会付議事件として告示した場合、次の諸点について御教示願いたい。

- 1 招集当日 会議を開くに至らなかった(流会)場合は、当該事件は後会に継続すると解すべきか。
- 2 有効に開会された会議において付議するに至らなかった場合は、当該事件の継続審査の効力は臨時会終了とともに消滅したと解してよいのか。
- 3 1において当該事件は後会に継続しないと解した場合、地方自治法第113条にいう再度招集の「同一事件」たり得ないと解されるがどうか。

答 1 お見込みのとおり。

2 後会に継続するものと解する。

3 1により承知されたい。

○招集日当日の会議時間の繰上げ

(自治行第134号 昭和41年12月26日)
(北九州市議会事務局長宛 行政課長回答)

問 市議会標準会議規則第9条第2項本文に基づく議長職権による招集日当日の会議時間の繰上げはできないものと解するがどうか。

答 法律上は繰上げできると解する。

○都市公園の使用許可と「独占的使用の許可」の関係

(自治行第134号 昭和41年12月26日)
(北九州市議会事務局長宛 行政課長回答)

問 「市議会の議決に付すべき公の施設の独占の利用および廃止に関する条例」中「重要な公の施設」として「都市公園施設」が規定されている。

なお、地方自治法第96条第1項第10号による議決を要する利用の期間は、「5年をこえる期間」、同法第244条の2第2項による議決を要する利用の期間は、「10年をこえる期間」と規定されている。

都市公園(約100万㎡)のうち一部(約10万㎡)を県に総合グラウンドとして利用させる場合、前記条例に定めるそれぞれの期間に従って議会の議決を要するか。

答 公の施設の利用が、当該公の施設の機能、効用を増進することとなり、かつ、住民の一般利用が妨げられないものについては、独占利用に該当しないものと解するから、当該使用許可については議会の議決は要しない。

○区長設置条例に関する疑義

(自治行第135号 昭和41年12月26日)
(京都府総務部長宛 行政課長回答)

問 市町村の行政の末端機構は、支所、出張所以外はこれを設けることができないことと解されるが、市町村の末端連絡事務を分掌させるために、特定の者を非常勤の特別職に委嘱をして行なわせることはできるか。

この場合、当該職員の設置は条例事項ではないと解するがどうか。

答 市町村長がその補助機関として末端連絡事務を分掌させるため特定の者を任命することは差し支えないが、その設置は条例事項ではない。

○質屋営業法および古物営業法の規定に基づく手数料の徴収

(自治行第133号 昭和41年12月26日)
(警察庁保安局保安課長宛 行政課長回答)

問 質屋営業法第11条および古物営業法第14条の規定に基づく手数料の徴収については、地方自治法の一部を改正する法律(昭和38年法律第99号)の施行に伴い、都道府県規則をもつて定めれば足りると解されるがどうか。

答 規則で定めるべきものと解する。

○行政処分取消請求事件にかかる応訴費用

(自治行第2号 昭和42年1月5日)
(福井地方裁判所長宛 行政課長回答)

問 地方自治法第242条の2第1項第2号の規定による町長の公金支出行為の取消しおよび同項第4号の規定による町長に対する損害賠償請求の訴訟を提起せられた町長に対し町はその応訴費用を町費から支出できるか否か。

この場合、貴省昭和38年5月16日付第41号による福島県総務部長宛の回答と全く同様に解して差し支えないか。

もし異なるところがあるのならどの点が異なるのか明示せられたい。

答 地方自治法第242条の2の規定による応訴費用の支出について、昭和38年5月16日付第41号福島県総務部長宛回答に示された当省の見解は今日なお変更していないが、同見解は改正前の地方自治法第243条の2にかかるものであり、改正後の第242条の2第2項第4号にかかる場合に相当するものである。したがって改正後の同条同項第1号から第3号までにかかる場合については、公

費負担を相当とする場合もあり得ると解される。

○監査委員の選任に関する疑義

(自治行第5号 昭和42年1月10日)
(全国都市監査委員会会長都市、大
阪市監査委員宛 行政課長回答)

問 二以上の市を廃止して、その区域をもつて新たに一つの市の設置があつた場合、

1 地方自治法施行令第1条第1項の規定による長の職務執行者が議会の同意を得て監査委員を選任することは違法となるか。

2 地方自治法第197条ただし書の規定により職務を執行できるか。

答 1 長の職務執行者は、監査委員を選任すべきものではない。

2 地方自治法第197条ただし書の規定の適用はないものと解する。

○弾力条項の適用

(昭和42年1月31日 行政課決定)

問 1 地方自治法第218条第4項の規定に基づくいわゆる弾力条項の適用は、議会の開会中であつても行なうことができるかと解してよい。

2 議会開会中においても弾力条項が適用できると解した場合において、議会に対する報告は、当該会議ではなく次の会議で報告するものと解されるがどうか。

答 1 お見込みのとおり。

2 議会開会中に弾力条項を適用した場合においては、当該会議で報告することもさしつかえない。

○行政庁施行に係る土地区画整理事業の保留地と財産に関する調査

(自治行第14号 昭和42年2月14日)
(愛知県総務部長宛 行政課長回答)

問 土地区画整理法第3条第4項に規定する施行者(行政庁)の施行する土地区画整理事業において、同法第104条第9項の規定により施行者の属する地方公共団体が取得し同法第108条第1項の規定により処分するまで所有管理する保留地は、当該団体の決算の付属書類である財産に関する調査に登載すべきものであるか。

答 財産に関する調査に登載する必要はない。

○災害救助法による応急仮設住宅の取扱い

(自治行第13号 昭和42年2月14日)
(熊本県民生労働部長宛 行政課長回答)

問 災害救助法による応急仮設住宅は、公有財産か、物品

か。物品として取扱うのが適当であるとするならば、その理由を教示ねがいたい。

答 物品として取扱うのが適当である。いわゆる仮設物はその性質、形状からみて、物品として取扱うことが適当であるからである。

○犯罪人名簿に基づく身元調査

(自治行第12号 昭和42年2月14日)
(宮城県総務部長宛 行政課長回答)

問 最近、都道府県の人事委員会又は警察本部等から職員の採用予定者の資格調査を行なうため、次のような事項について、関係市町村に対して照会がなされておりますが、本来犯罪人名簿に基づく身元調査に関する照会は、昭和21年11月12日付内務省地発第279号各地方長官あて地方局長通知等により警察等の司法関係庁のほか、人事院、都道府県知事、市町村長等の行政庁が職員の採用等につき法律上の資格調査を行なう必要がある場合に限られるものとされているので、下記事項のうち(1)および(4)については、地方公務員等の関係法令の欠格事由に該当するものでもなく、また、市町村長の調査権限の範囲を越えるものであるから、これらについて回答する必要はないと解してよろしいでしょうか。

記

(1) 起訴又は逮捕されたことがありますか。

(2) 処罰されたことがありますか。

(3) 禁治産、準禁治産の宣告を受けたことがありますか。

(4) 本人の父母、兄弟姉妹、祖父母等に(1)および(2)に該当する者がいますか。

(5) 破産の宣告を受けたことがありますか。

答 お見込みのとおり。

○日本住宅公団法と議会の議決

(自治行第19号 昭和42年3月2日)
(奈良県総務部長宛 行政課長回答)

問 日本住宅公団法第36条第4項に基づき、公団が定める事業計画に対する市長の意見の提出に当たっては、地方自治法第96条第1項第14号の議会の議決事件に該当するか。

答 該当しないものと解する。

○財産区の財産処分の認可

(自治行第22号 昭和42年3月7日)
(滋賀県総務部長宛 行政課長回答)

問 1 財産区所有の山林に財産区住民が入会権を有しているが、入会林野等に係る権利関係の近代化の助成に関

する法律（昭和41年法律第126号）に基づいて当該入会権者が入会権に代えて所有権又は地上権を取得する場合も地方自治法第296条の5第2項第2号の規定が適用されると思うがどうか。

2 1により地上権を取得した者が権利を現物出資（森林法第86条第2項第2号）して森林法に基づく生産森林組合を設立して後に、財産区の所有する当該山林の土地全部を当該生産森林組合に売却または無償譲渡の処分をしようとするときは、地方自治法施行令第218条の2に規定する基準に反し、知事の認可を要すると思うがどうか。

3 2において、財産処分の認可を要する場合は財産区住民を組合員とする生産森林組合から、一部の組合員が脱退しようとするときは、森林法第97条（脱退の自由）及び同法第99条（脱退者の持分の払戻）の規定により、脱退者はその持分の全部又は一部の払戻しを受けることとなり、事実上財産区の財産を財産区住民に分配する結果となるので、その財産処分の認可をすることは適当でないと思うがどうか。

答1 お見込みのとおり。

2 財産区の財産を処分する場合はお見込みのとおり。

3 一般的には、財産区の財産を特別な理由なくして住民に分配する結果となることは適当ではない。

○市長と約束手形振出権の有無

（昭和41年6月21日 最高裁判決）

市長は、市を代表して約束手形を振り出す権限を有する。

8 月 の メ モ

- 1 ○長野県松本深志高校のパーティ、北アルプス西穂高岳集団登山中に落雷、11人死亡、山岳史上初の重大事故。
- 2 ○広島病院、原爆による臨床白書を発表。
- 4 ○農林省、農業の新構造政策をまとめる、農地の流動化促進、規模拡大へ資金制度、農業後継者の育成や離農対策等農地法の大幅改正を図る。
○自治相、地方財政の健全化を閣議で要請、43年度予算編成に当たって、地方財政の超過負担解消を。
- 5 ○道水産部、最近の漁業金融動向をまとめる、系統利用は農業の半分、いぜん強い市中銀行依存。
- 6 ○日銀札幌支店、道内の一般預金（総金融機関から）1兆5,000億円台と発表、全国比3.5%。
- 7 ○政府、地域開発調査会議発足、開発庁、条件付き参加。
- 8 ○原子力委員会、41年度の原子力白書を発表。
○道農務部、離農実態調査を発表。
- 10 ○石炭鉱業審議会、負債肩代わりで答申、総額 1,000 億円を限度に27社に配分。
○道南に集中豪雨、江差正午までに 130mm、浸水家屋 340戸。
- 11 ○産業教育審議会、高校職業教育で答申、14学科の新設必要（森林土木、衛生工学、貿易、秘書など）。
○農林省札幌統計調査事務所、41年の本道水産加工状況を発表、総生産量53万700トン、前年並み。
- 12 ○北朝鮮帰還協定による在日朝鮮人の帰国申請締め切る。
○二階堂道開発庁長官来道。
○道、原子力発電地点調査に踏み切り、通産局に回答。
- 14 ○農林省道内4統計調査事務所、41年漁家経済概況を発表、魚価高で収入伸びる、1戸平均172万5,800円（前年比12%増）。
○道労働部、41年版の雇用情勢のあらましをまとめる、就職希望者減少するばかり、本道の中高卒者45年には2万人不足。
- 15 ○人事院、国家公務員給与勧告、7.9% アップ（平均 3,520円）、実施5月から、都市手当新設3～6%支給等。
○文部省、学校基本調査をまとめる、小中学生は減少、幼稚園児だけは増加。
- 道教委、学校給食実施状況をまとめる、前年に比べ10%強の伸び、小学校84.5%、中学校65%、全体で77.4%の普及（全国水準89%）。
- 16 ○沖縄問題等懇談会発足。
○開発庁、道路整備第5次5カ年計画を発表、本道シェア8.9%に、総額5,743億円、元1級国道1,500キロを完成。
- 17 ○道開発庁、北海道20年後のビジョンを発表。
○道教委、辺地校の原始給水解消へ、今年28校、5カ年計画で施設を整備。
- 18 ○第56臨時国会、閉会、健康保険特例法修正可決。
○拓銀推計による豊作の道内農業生産額2,630億円、史上最高（経済成長率17%、他産業へ大きく影響）。
- 21 ○道企画部、41年の道内勤労者世帯の家計調査結果をまとめる、収入増が物価上昇を上回る、実質で3.6%増。
○道企画部、42年度学校基本調査のうち「卒業後の状況調査」を発表。
○農林省札幌統計調査事務所、41年度の本道農家経済の調査結果をまとめる、米、乳価の上昇でやつと黒字を保つ。
- 22 ○道統計課、7月1日現在の本道の推計人口をまとめる、520万6,000人。
- 24 ○法務省、在日韓国人の日本永住許可申請の促進策を発表、協定永住者を優遇。
○経済企画庁、41年度の国民所得統計を発表、総生産36兆4,536億円、アメリカ、西独につぐ経済規模、1人当たり29万4,584円で世界でいぜん20位以下。
- 26 ○ユニバーシアード東京大会開く。
- 28 ○参院北方領土調査団来道。
- 29 ○本年、道産米初の100万トン台へ。
○新潟、山形に局地的集中豪雨、被害甚大、死者不明122名、穀倉は泥海に。
- 30 ○大蔵省、明年度予算概算要求締め切る、6兆1,000億円、一般会計24.5%増。
- 31 ○日銀、公定歩合1厘引き上げを決定、9月1日より実施。
○道開発庁、開発予算明年度要求額決まる、総額1,595億円、前年比27%増。

昭和42年9月20日発行

北海道議会時報 (第19巻
第9号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局

図 書 目 録

追 録 (11)

自 昭 和 41 年 4 月 1 日

至 昭 和 42 年 3 月 31 日



北 海 道 議 会 図 書 室

凡 例

- 1 本目録は、昭和42年3月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。
- 2 分類は、日本十進分類法（N.D.C）によつた。

昭和42年9月

北海道議会図書室

分類目次

000 総記22

- 010 図書館
- 020 図書・書誌学
- 030 百科事典
- 040 論文集・講演集・雑書
- 050 逐次刊行書・雑誌
- 060 学会・博物館
- 070 新聞・ジャーナリズム
- 080 叢書・全集
- 090 郷土資料

100 哲学23

- 110 哲学各論
- 120 東洋哲学
- 130 西洋哲学
- 140 心理学
- 150 倫理学
- 160 宗教
- 170 神道
- 180 仏教
- 190 キリスト教

200 歴史24

- 210 日本
- 220 アジア
- 230 ヨーロッパ
- 240 アフリカ
- 250 北アメリカ
- 260 南アメリカ
- 270 オセオニア
- 280 伝記
- 290 地理

300 社会科学24

- 310 政治
- 320 法律
- 330 経済
- 340 財政
- 350 統計
- 360 社会学・社会問題
- 370 教育
- 380 風俗習慣・民俗学
- 390 国防・軍事

400 自然科学

- 410 数学
- 420 物理学
- 430 化学
- 440 天文学
- 450 地学
- 460 生物学・人類学
- 470 植物学
- 480 動物学
- 490 医学・薬学

500 工学技術35

- 510 土木工学
- 520 建築学
- 530 機械工学
- 540 電気工学
- 550 海事工学
- 560 採鉱冶金学
- 570 化学工業
- 580 製造工業
- 590 家事

600 産業36

- 610 農業・農学
- 620 園芸・造園
- 630 蚕糸業
- 640 畜産業・獣医学
- 650 林業
- 660 水産業
- 670 商業
- 680 交通
- 690 通信

700 芸術

- 710 彫刻
- 720 絵画・書道
- 730 版画
- 740 写真・印刷
- 750 工芸
- 760 音楽・舞踊
- 770 演劇・映画
- 780 体育・スポーツ
- 790 諸芸・娯楽

800 語学37

- 810 日本語
- 820 中国語・東洋語
- 830 英語
- 840 ドイツ語
- 850 フランス語
- 860 スペイン語
- 870 イタリア語
- 880 ロシア語
- 890 その他諸国語

900 文学

- 910 日本文学
- 920 中国文学・東洋文学
- 930 英米文学
- 940 ドイツ文学
- 950 フランス文学
- 960 スペイン文学
- 970 イタリア文学
- 980 ロシア文学
- 990 その他諸国文学

北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H027	北海道総務部	樺太千島関係外国主要文献所在目録	北海道総務部	昭41	A 5	42
H027	北海道総務部文書課	北海道所蔵簿書件名目録 第2部	北海道総務部文書課	〃	B 5	60
H027	北海道総務部	戦前における歯舞、色丹、国後、択捉諸島の概況	北海道	昭33	A 5	62
H027	北海道総務部領土復帰北方漁業対策本部	戦前における樺太の概況	北海道総務部領土復帰北方漁業対策本部	昭37	〃	190
H027	同	樺太関係資料目録 第1集	同	昭38	〃	106
H027	同	同 第2集	同	昭39	〃	129
H027	同	同 第3集	同	昭40	〃	111
H059	北海道新聞社	北海道年鑑 昭和42年	北海道新聞社	昭41	B 5	844
H203	渡辺 茂	北海道郷土史事典	北書房	昭40	A 5	167
H210	北海道総務部領土復帰北方漁業対策本部	歯舞群島、色丹島基参実施報告書	北海道総務部領土復帰北方漁業対策本部	昭39	B 5	154
H210	同	同	同	昭40	〃	110
H210	北海道教育委員会	北海道文化財 第7集	北海道教育委員会	〃	A 5	68
H210	同	同 第8集	同	昭41	〃	99
H210	最上徳内	蝦夷草紙	時事通信社	昭40	B 6小	283
H210	元木省吾	北方渡来	同	昭37	〃	224
H210	奥山 亮	アイヌ衰亡史	みやま書房	昭41	B 6	242
H210	佐藤光貞	北洋	六芸社	昭15	A 5	274
H210	広瀬彦太	郡司大尉	鱒書房	昭14	〃	352
H210	ステン・ベルクマン	千島紀行	時事通信社	昭36	B 6小	179
H210	高倉新一郎	一主要文献 北海道史の歴史とその著者たち一	みやま書房	昭39	A 5	115
H210	多羅尾忠郎	千島探検実紀	元鹿田書店	明26	〃	121
H210	田中清輔	千島、北洋開発期招待会紀要	北海道協会	昭9	〃	162
H210	寺島 枉史	宝庫千島	日本公論社	昭14	〃	258
H210	吉田嗣延	北方領土	時事通信社	昭37	B 6小	259
H210	山田秀三	札幌のアイヌ語地名を尋ねて	楡書房	昭40	A 5	176
H211・2	標茶町史編纂委員会	標茶町史考	標茶町	昭41	〃	353
H211・3	本別町史編纂委員会	本別町五十年史	本別町役場	昭28	〃	731
H211・4	上川町	上川町史	上川町	昭41	〃	1,315
H211・4	新冠町史編纂委員会	新冠町史	新冠町	〃	〃	1,243
H211・4	比布町史刊行委員会	比布町史	比布町	昭39	〃	1,170
H211・5	新十津川議会議務局	新十津川町史	新十津川町役場	昭41	〃	1,065
H211・5	山部町史編集委員会	山部町史 昭和40年刊	山部町史編集委員会	〃	B 5	616
H211・7	小樽市	小樽市史 第4巻	小樽市	〃	A 5	810
H211・7	佐藤弥十郎	岩内町史	岩内町役場	〃	B 5	758
H211・8	松崎岩穂	上の国村史続	上の国役場	昭37	A 5	595
H211・8	北海道新聞函館支社	五稜郭物語	函館観光協会	昭41	B 6	154
H289	蝦名賢造	北方のバイオニア	北海道放送株式会社	昭39	〃	261
H289	同	続・北方のバイオニア	同	〃	〃	320
H289	北海道総務部文書課	ひらけゆく大地・上 開拓につくした人々3	北海道	昭40	〃	296
H289	同	ひらけゆく大地・下 開拓につくした人々4	同	昭41	〃	266

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
H289	同	のびゆく北海道・上 開拓につくした人々5	北海道総務部文書課	〃	〃	202
H289	同	のびゆく北海道・下 開拓につくした人々6	同	昭42	〃	214
H290	国際地学協会	最新北海道支庁別地図 附・公共機関市町村字名総覧	国際地学協会	昭41	B 3	地図
H290・3	更 科 源 蔵	アイヌ語地名解 北海道地名の起源	北 書 房	〃	B 6 小	360
H293	岩 本 政 一	海外視察報告	岩 本 政 一	〃	B 5	48
H303	北海道自治協会	北海道自治関係職員録 昭和41年2年月現在	北海道自治協会	〃	A 5	720
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録 昭和41年版	北海道総務部人事課	〃	〃	575
H305	北海道企画部統計課	北海道統計書 第73回 昭和39年版	北海道企画部統計課	〃	B 5	287
H305	同	道統計要覧 昭和39年	同	昭39	B 6	134
H305	同	同 昭和40年	同	昭41	A 5	132
H305	北海道企画部	北海道統計 1～12月	北海道企画部			
H305	札幌市総務局企画部 企画課	札 幌 市	札 幌 市	昭41	B 5	301
H305・9	札幌商工会議所	北海道統計年報 昭和41年版	札幌商工会議所	〃	〃	159
H314・8	参議院事務局	第7回参議院議員選挙一覧	参議院事務局	〃	〃	243
H317・73	北海道警察本部	北海道警察職員録 昭和39年11月20日現在	北海道警友編集部	昭39	B 6	273
H318・5	北海道総務部地方課	北海道市町村における地方公営企業 等経営状況調査 昭和39年度	北海道総務部地方課	昭40	B 5	451
H318・7	北海道新聞社	都市診断 北海道編	北海道新聞社	昭41	A 5	513
H318・8	北海道土木部都市計 画課	北海道の都市計画 1965年版	北海道土木部都市計 画課	昭40	B 5	114
H320・9	北海道総務部人事課	北海道行政事務処理関係例規集	北海道総務部人事課	昭41	〃	284
H320・9	根室市総務課	根室市例規類集	第一法規出版社	〃	A 5	加除式
H326・9	北海道警察本部総務 部総務課	犯罪統計書 昭和40年	北海道警察本部総務 部総務課		B 5	499
H330	北海道拓殖銀行調査 部	拓銀調査月報 昭和40年1～12月	北海道拓殖銀行	昭40・1 ～12	〃	
H330	同	北海道経済統計 昭和41年版	北海道拓殖銀行調査 部	昭41	〃	244
H330	札幌商工会議所	札幌経済統計 昭和41年版	札幌商工会議所	〃	A 5	71
H330	北海道企画部	経済白書 昭和41年度版	北海道企画部	〃	〃	423
H330・5	北海道商工部消費経 済課	消費経済懇談会報告書	北海道消費者協会	昭40	B 5	101
H330・5	北海道商工部	消費者経済懇談会報告書 第2回	北海道	昭41	〃	182
H338	北海道財務局	北海道金融月報 昭和33～34年	北海道財務局	昭33～34	〃	
H349	北海道総務部地方課	一付都市別財政指数比較一 北海道町村類型別財政指数表	北海道総務部地方課	昭41	〃	391
H349	同	39年版 北海道市町村行財政の実態	同	〃	〃	165
H349	同	市町村税課税状況等の調査	同	昭40	〃	445
H365・3	北海道建築部建築課	寒地住宅の計画	北海道建築士会	昭41	A 5	366
H365・3	同	寒地住宅の構造	同	昭40	〃	253
H365・3	北海道立寒地建築研 究所	調査研究報告 1965 No.20	北海道立寒地建築研 究所	〃	B 5	89
H365・3	同	験試研究抄録集 1966	同	昭41	〃	284
H365・3	北海道建築指導セン ター	寒地住宅の計画と平面プラン	北海道建築指導セン ター	〃	A 5	191
H366	北海道労働部職業安 定課	労働市場年報 昭和40年	北海道労働部職業安 定課		B 5	311
H366	北海道労働部労政課	北海道労働組合名鑑 昭和41年版	北海道労働部労政課	昭41	〃	193

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
H366	北海道労働部労政課	中小企業賃金実態調査報告書 昭和41年	北海道労働部労政課	昭42	B 5	226
H366	渡 辺 惣 蔵	北海道社会運働史	レポート社	昭41	A 5	416
H366・04	大 島 常 次 郎	三井芦別炭鉱	交通日本社	〃	B 6小	235
H366・1	北海道地方労働委員会事務局	昭和20～40年 労働争議と事件の概観	北海道地方労働委員会事務局	〃	A 5	155
H366・1	同	労働争議調整事件集録 第2集	同	昭36	〃	634
H366・1	同	同 第3集	同	昭41	〃	374
H366・1	同	不当労働行為事件集録 第2集	同	昭36	〃	319
H366・1	同	同 第3集	同	昭41	〃	374
H365	北海道企画部	道民生活白書 昭和40年度版	北海道	〃	〃	170
H369	三 吉 明	北海道社会事業の歴史 ひらけゆく大地の蔭に	図譜新社	〃	B 6	395
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録 昭和41年版	北海道教育評論社	〃	A 5	485
H370	北海道札幌啓成高等学校	北海道高等学校職員録 昭和41年	北海道高等学校校長協会	〃	〃	327
H370	北海道教育庁総務課	北海道学校一覧 昭和41年度	北海道教育庁総務課	〃	〃	193
H370・59	同	北海道教育年報 昭和40年度	同	〃	〃	356
H376	北海道函館西高等学校	北海道函館西高等学校六十年史	北海道函館西高等学校	昭40	〃	224
H376	札幌南高等学校	七 十 年 史	札幌市南高等学校	昭41	B 5	308
H376	40周年記念誌編集委員会	静修学園40周年記念誌	札幌静修学園	〃	〃	148
H382	高 倉 新 一 郎	アイヌ研究	北大生活協同組合	〃	A 5	377
H515	北海道	橋梁現況調査書 昭和40年度	北海道	昭40	B 5	421
H567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年報 昭和40年度	札幌通商産業局	昭41	〃	228
H588・13	ダイヤモンド社	甜菜糖 産業フロンティア物語	ダイヤモンド社	昭42	B 6	168
H600	北海道産業調査協会	北海道産業連関セミナー	北海道産業調査協会	昭41	B 5	77
H601	北海道生産農業協同組合連合会	北海道工屑改良事業 15周年誌	北海道生産農業協同組合連合会	〃	〃	151
H601	北海道開発局官房開発計画課	北海道開発事業実施概要 昭和36年度	北海道開発局	〃	〃	728
H601	同	同 昭和37年度	同	〃	〃	807
H605・9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑	北海道通商産業調査統計研究会	〃	〃	175
H610	北海道企画部統計課	農家調査結果報告書 —1965年中間農業センサス—	北海道企画部統計課	〃	A 5	105
H610	北海道農材工業株式会社	北海道の土地改良と農材15年の歩み	北海道農材工業株式会社	〃	B 5	564
H610	北海道農務部	北海道農業学園関係例規等	北海道農務部	昭40	〃	164
H610	北海道農業技術普及連絡協議会	農業改良普及事業関係職員名簿	北海道農業技術普及連絡協議会	昭36	A 5	78
H610	北海道	北海道寒冷地畑作営農改善資金関係法令通達集	北海道	昭41	B 5	169
H610	湯 沢 誠	北海道農業論序説	農業総合研究所	昭30	〃	149
H610・1	北海道	昭和40年の営農技術対策	北海道	昭41	〃	108
H610・6	同	農業協同組合要覧(昭和39事業年度)	同	〃	〃	581
H611・24	北海道農務部酪農草地課	草地開発事業関係資料	北海道農務部酪農草地課	〃	〃	151
H611・7	北海道農業構造改善経営管理指導協議会	農業構造改善事業経営管理診断指導報告書	北海道農業構造改善経営管理指導協議会	〃	〃	196
H611・7	北海道農業機械協会	機械化経営成立過程における経営経済的研究	北海道農業機械協会	昭39	〃	134
H611・7	全国農業会議所	協業経営における経営管理の進め方	全国農業会議所	昭41	A 5	226

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
H611・3	農林省農業総合研究所	北海道の経済と農業	農林省農業総合研究所	昭27	A 5	144
H611・82	北海道立農業研究所	北海道農家経済調査報告書 昭和29～35年度	北海道立農業研究所	昭29～35	B 5	
H614・8	北海道農務部	北海道農業機械化実試集落30年の歩み	北海道農務部	昭40	〃	225
H614・8	北海道	農業機械化事業用機械機具配置表 昭和40年度	北海道	昭41	〃	259
H615	北海道農務部農産園芸課	新しい麦作（麦作改善指導書）	ホクレン農業協同組合連合会	〃	A 5	157
H648	北海道農務部畜産課	畜産関係統計資料 昭和41年	北海道農務部畜産課	〃	B 5	171
H648	北海道大学農学部農業経済学教室	畜産物の流通機構とその機能	北海道大学農学部農業経済学教室	〃	〃	182
H648・1	北海道農務部酪農草地課	乳牛経済検定成績簿 昭和39年度	北海道	〃	〃	423
H650	北海道林務部	防霧林に関する研究 昭和26～28年度	北海道林務部	昭26～28	〃	
H650	同	北海道林業統計 昭和34～39年	北海道	昭34～39	〃	
H650	函館営林局	函館営林局事業統計書 昭和41年	函館営林局	昭41	〃	252
H650・2	北海道	北海道山林史	北海道	昭28	〃	1,095
H650・7	北海道林務部	林業技術研究発表大会論文集 第15回	北海道林業改良普及協会	昭41	〃	335
H651・6	北海道林務部造林課	森林組合の現況 昭和39年度	北海道林務部造林課	〃	〃	435
H653	同	造林事業実績 昭和40年度	同	〃	〃	591
H660・76	北海道立水産試験場	北海道区資源調査要報 第14号	北海道立水産試験場	昭32	〃	190
H660・76	同	同 第16号	同	昭35	〃	260
H670	北海道	北海道商工要覧 昭和41年版	北海道	昭41	〃	83
H678	北海道商工部商務課	香港市場における日本海産物の現状と取扱業	北海道商工部商政課	昭34	〃	59
H680・59	北海道陸運協会	北海道自動車数調査 車種、車名、年式、市町村別（昭和41年3月末現在）	北海道陸運協会	昭41	〃	137
H681	北海道警察本部	交通統計 昭和40年	北海道警察本部	〃	〃	116
H683・3	運輸調査局	北海道一本土間の内航海運の現況	運輸調査局	〃	〃	61
H685	運輸省札幌陸運局	北海道陸運要覧 昭和41年度	札幌陸運局	〃	〃	338
H688	北海道放送株式会社	北海道ざいじ記	北海道放送株式会社	〃	B 6 変形	238
H688	北海道商工部	観光便覧 昭和40年度	北海道商工部	〃	B 5	320

000 総 記

021・2	文 部 省	著作権制度審議会答申説明書	文 部 省	昭41	B 5	113
021・2	布 川 角左衛門	著作権・出版権問答	出版ニユース社	昭40	B 6	362
025	国立国会図書館収書部	全日本出版物総目録 昭和39年版	国立国会図書館	昭41	B 5	790
027	岩波書店国書研究室	国書総目録 第4巻	岩 波 書 店	〃	〃	802
029・1	国立国会図書館	帝国図書館和漢図書名目録 第7編	国立国会図書館	〃	〃	708
029・1	同	蔵書目録 第4編 昭和23～24年	同	〃	〃	1,427
029・1	国立国会図書館整理部	新収洋書総合目録 1963	同	昭40.10	〃	865
030	押 田 勇 雄	単 位 の 辞 典	ラ テ イ ス 社	〃	B 6	850

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
031	Grolier Incoprated	The Americanpeoples encyclopedia	VOL. 1 Grolier Incoprated	昭41	B 5	544
031	同	同	VOL. 2 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL. 3 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL. 4 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL. 5 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL. 6 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL. 7 同	〃	〃	543
031	同	同	VOL. 8 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL. 9 同	〃	〃	540
031	同	同	VOL.10 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL.11 同	〃	〃	544
031	同	同	VOL.12 同	〃	〃	512
031	同	同	VOL.13 同	〃	〃	512
031	同	同	VOL.14 同	〃	〃	512
031	同	同	VOL.15 同	〃	〃	512
031	同	同	VOL.16 同	〃	〃	512
031	同	同	VOL.17 同	〃	〃	512
031	同	同	VOL.18 同	〃	〃	480
031	同	同	VOL.19 同	〃	〃	496
031	同	同	VOL.20 同	〃	〃	379
031	小 学 館	世界原色百科事典(2)おた〜きり	小 学 館	〃	〃	627
031	同	同 (3)きる〜さい	同	〃	〃	639
031	同	同 (4)さう〜しんし	同	〃	〃	625
031	同	同 (5)しんす〜た	同	〃	〃	619
031	同	同 (6)ち〜にほ	同	〃	〃	655
031	同	同 (7)にま〜はた	同	〃	〃	643
059	朝 日 新 聞 社	朝日年鑑 1966年版 (’65.1〜12)	朝 日 新 聞 社	〃	〃	906
059	同	戦後20年世界の歩み	同	〃	〃	390
059	時 事 通 信 社	時事年鑑 昭和42年版	時 事 通 信 社	〃	〃	977
059	共 同 通 信 社	日本現勢 昭和42年版	共 同 通 信 社	〃	〃	814
059	新 大 阪 新 聞 社	大阪府年鑑 昭和41年版	新 大 阪 新 聞 社	〃	〃	869
059	共 同 通 信 社	世界年鑑 1966年版	共 同 通 信 社	〃	〃	830
060	日 本 学 術 会 議	全国学協会総覧 昭和41年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	337

100 哲 学

103・3	平 凡 社	哲 学 事 典	平 凡 社	昭40	A 5	1,249
104・9	笠 信 太 郎	ものの見方について 改訂新版	南 窓 社	昭41	B 6	319
122	奥平 卓・大村益夫	老子、列子 中国の思想6	経 営 思 潮 研 究 会	昭40	〃	288
122	丸 山 松 幸	易 経 同 7	同	〃	〃	288
122	松 本 一 男	管 子 同 8	同	〃	〃	277
122	久 米 旺 生	論 語 同 9	同	〃	〃	310

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
122	村山 孚	孫子、呉子、尉繚子、六韜、三略 中国の思想10	経営思潮研究会	昭40	B 6	285

200 歴 史

210・03	朝日新聞社	史料 明治百年	朝日新聞社	昭41	B 5	1,800
210・032	歴史学研究会	日本史年表	岩波書店	〃	B 6	332
210.7	朝日ジャーナル	昭和史の瞬間 (上)	朝日新聞社	〃	〃	350
210・7	同	同 (下)	同	〃	〃	382
281	地方財務協会	地方税財政関係主要職員録 昭和41年度	地方財務協会	〃	〃	223
281	自治省	自治省職員録 昭和41年	自治省	〃	A 5	116
281	大蔵省印刷局	職員録 昭和42年版上	大蔵省印刷局	〃	〃	2,413
281	同	同 下	同	〃	〃	2,591
281・03	人事興信所	人事興信録 上 第23版	人事興信所	〃	B 5	2,252
281・03	同	同 下同	同	〃	〃	2,286
288・41	レナード・モズレー	天皇ヒロヒト	毎日新聞社	〃	A 5	358
290・2	文化財保護委員会	文化財保護の現状	文化財保護委員会	昭40	B 6	180
290・8	松田寿男	世界の探検と開発	北海タイムス社	昭41	A 4	284
290・8	ライフ編集部	ライフワールドライブラリー 「アメリカ合衆国」	時事通信社	〃	B 5	192
292	中国研究所	新中国年鑑 1966年版	極東書房	〃	〃	506
292	加藤全吾	改訂朝鮮地名姓便覧 昭和40年度	日本加除出版社	昭40	A 5	227
292	日韓経済新聞社	韓国年鑑 1966年版	日韓経済新聞社	〃	B 5	590
292	統一朝鮮新聞社	統一朝鮮新年鑑 1965～1966年版	統一朝鮮新聞社	〃	〃	1,099
292	東南アジア調査会	東南アジア要覧 1966年版	東南アジア調査会	昭41	〃	779

300 社 会 科 学

300 社会科学総記

302	気賀健三	中共の危機 (上)	時事通信社	昭39	B 6	154
302	同	同 (下)	同	〃	〃	191
303	辻 清 明	資料戦後二十年史 1 政治	日本評論社	昭41	B 5	751
303	有 沢 広 巳	同 2 経済	同	〃	〃	527
303	末 川 博	同 3 法律	同	〃	〃	673
303	大河内一男	同 4 労働	同	〃	〃	554
303・3	朝倉治彦	明治世相編年辞典	東京堂	昭40	B 6	694
305・9	朝日新聞社	都道府県別民力測定資料集 '66民力	民力編集委員会編	昭41	B 5	207
305・9	国民自治年鑑編集委員会	国民自治年鑑 1966年版	日本社会党機関紙局	〃	〃	883
305・9	国民政治年鑑編集委員会	国民政治年鑑 1966年版	同	〃	B 6	865

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
308	岩井弘融	都市問題講座 5 社会環境	有斐閣	昭40	A 5	289
308	同	同 7 都市計画	同	昭41	〃	332

310 政治

310・4	松本清張	現代官僚論 3	文芸春秋新社	昭41	B 6	336
310・4	戸川貞雄	市長の椅子 作家市長奮戦記	講談社	〃	〃	207
310・4	渡辺恒雄	政治の密室	雪華社	〃	〃	249
312・1	信夫清三郎	戦後日本政治史 II —冷戦と占領政策の転換—	勁草書房	〃	〃	373
312・21	朝鮮民主主義人民共和国科学院	朝鮮民主主義人民共和国の国家社会体制	日本評論社	〃	A 5	233
312・8	河野幸之助	果して救世主となるか 福田赳夫	日本時報社	〃	B 6	356
312・8	河上前委員長記念出版会	河上丈太郎 十字架委員長の人と生涯	日本社会党機関紙局	〃	B 5	366
312・8	三輪寿壮伝記刊行会	三輪寿壮の生涯	三輪寿壮伝記刊行会	〃	A 5	661
312・8	中正雄	益谷秀次	益谷秀次伝記刊行会	昭42	〃	519
312・8	志村秀太郎	石橋湛山	東明社	昭41	B 6	270
312・8	田中角栄	田中角栄 私の履歴書	日本経済出版社	〃	〃	175
312・8	戸川猪佐武	巷談・田中角栄	鶴書房	〃	〃	260
313	福島正夫	中国の人民民主政権 —その建設の過程と理論—	東京大学出版会	昭40	A 5	596
314	中島正郎	議員の発言のし方・考え方 —実例本位・議員の発言要領—	学陽書房	昭41	B 6	260
314・1	菊岡八百三	国会便覧 昭和41年度版	日本政経新聞	〃	〃	351
314・1	国立国会図書館	会議録総索引 第47、48回国会	国立国会図書館	〃	B 5	436
314・1	内閣官房	内閣総理大臣演説集	内閣官房	〃	A 5	788
314・14	全国都道府県議会議長会	地方自治関係法国会審議概要	全国都道府県議会議長会	〃	B 5	196
314・33	岩間正光	イギリス議会改革の史的研究	御茶の水書房	〃	A 5	279
314・8	三浦義男	立候補から当選まで	大蔵省印刷局	昭42	〃	126
314・8	内閣法制局 第三部	選挙実務六法 昭和42年版	新日本法規出版株式会社	昭41	B 6	796
314・88	田中真次	選挙関係争訟の研究	日本評論社	〃	A 5	248
315	小山弘健	日本社会党史	芳賀書店	昭40	B 6	379
315	同	戦後日本共産党史	同	昭41	〃	431
315	升味準之輔	日本政党史論 第2巻	東京大学出版会	〃	A 5	486
315	増島宏	現代日本の政党と政治	大月書店	〃	B 6	352
315	中村菊男	日本社会主義政党史	経済往来社	〃	A 5	271
315	日本社会党政策審議会	社会党の政策 —ひと目でわかる100問100答—	社会新報	〃	B 6	223
315	日本社会党結党20周年記念事業実行委員会	日本社会党20年の記録	日本社会党機関紙出版局	昭40	A 5	583
315	読売新聞政治部	政党 その組織と派閥の実態	読売新聞政治部	昭41	B 6	294

317 行政

317	行政管理委員会	行政改革の現状と課題	大蔵省印刷局	昭41	A 5	104
317	日本の内閣編集会	日本の内閣	日本の内閣編集会	〃	A 4 変形	58

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
317	日本行政学会	年報行政研究 4 1965	勁草書房	昭40	A 5	140
317	同	行政改革の推進と抵抗 —臨時行政調査会の答申をめぐって—	同	昭41	〃	276
317・1	辻 清 明	行政学概論 上巻	東京大学出版会	〃	〃	122
317・2	原子力委員会	原子力白書 第10回 昭和41年版	大蔵省印刷局	〃	〃	206
317・21	建設省	建設白書 昭和41年版	同	〃	〃	320
317・21	加藤 尚 文	人事院—日本の支配機構—	労働旬報社	〃	B 6	233
317・25	通商産業省	商工政策史 第5巻 貿易(上)	商工政策史刊行会	昭40	B 5	546
317・25	同	同 第22巻 鉱業(上)	同	昭41	〃	417
317・25	通商産業大臣官房調査統計部	通商産業統計要覧 昭和39年	通商産業調査会	昭40	A 6	347
317・25	同	同 昭和40年	同	昭41	〃	334
317・28	厚生省	厚生白書 昭和40年度	大蔵省印刷局	〃	A 5	477
317・3	峯村 光 郎	各国の公務員制度と労働基本権	日本労働協会	昭40	B 6	225
317・35	白井 正 辰	図説 恩 給 読 本	大蔵省印刷局	〃	A 5	329
317・7	淵 真 吉	署長の履歴書 第1編	警察文化	昭41	〃	320
317・7	同	同 第2編	同	〃	〃	318
317・7	警察資料通信社	警察資料年鑑 1966年版	警察資料通信社	昭40	B 5	482
317・77	海上保安庁	海上保安白書 昭和41年版	大蔵省印刷局	昭41	A 5	137
317・79	魚谷 増 男	消防の歴史四百年	全国加除法令出版社	昭40	B 6	408

318 地 方 自 治

318	飛鳥田 一 雄	自治体改革の理論的展望	日本評論社	昭40	A 5	268
318	地方自治制度研究会	注釈・地方自治関係実例集 I	帝国地方行政学会	昭41	〃	365
318	同	同 II	同	〃	〃	288
318	同	同 III	同	〃	〃	212
318	群馬県議会図書室	群馬県議会議員名鑑	群馬県議会	〃	〃	693
318	茨城県議会史編さん委員会	茨城県議会史 第4巻	茨城県議会	〃	〃	1,833
318	自治省文書広報課	地方自治便覧 1966	地方財務協会	〃	B 5	260
318	同	同 1967	同	昭42	B 6	276
318	小林 与 三 次	私の自治ノート	帝国地方行政学会	昭41	〃	307
318	長崎県議会史編纂委員会	長崎県議会史 第3巻	長崎県議会事務局	昭40	A 5	1,487
318	佐々木 英 夫	地方自治用語辞典 増補新版	学陽書房	昭41	A 6	393
318	佐藤 秀 夫	地方行政演習	第一法規出版社	昭42	A 5	246
318	佐久間 彊	地方自治制度講義	良書普及会	昭41	〃	202
318	俵 静 夫	地 方 自 治	自由国民社	昭40	B 6	424
318	横山 桂 次	現代日本の地域政治	三一書房	昭41	A 5	172
318	和田 英 夫	現代地方自治論 法制と実態	評論社	昭40	〃	358
318	全国知事会	府県政白書 —その現状と明日への課題—	第一法規出版社	昭42	B 5	337
318・1	自治大学校	戦後自治史 VIII	自治大学校	昭41	A 5	303
318・1	内 事 局	改正地方制度資料 第3部	内 事 局	昭23	〃	533
318・1	同	同 第4部	同	〃	〃	385
318・1	自 治 省	同 第14部	自 治 省	昭40	〃	478
318・12	徳 永 秀 雄	住民登録の実務と理論	日本加除出版社	〃	〃	556

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318・13	今 枝 信 雄	逐条地方公務員法 第3次改訂版	学 陽 書 房	昭41	A 5	863
318・13	自治省行政局公務員課	改訂地方公務員法実例判例集	第一法規出版社	〃	B 6小	928
318・13	三 治 重 信	改正公労法・地公労法	労務行政研究所	昭40	B 6	340
318・13	日本労働法学会	官公労働者の労働基本権	総合労働研究所	昭41	A 5	235
318・13	全国人事委員会連合会	地方公務員人事判定集 第14集	帝国地方行政学会	〃	〃	451
318・3	小 沼 栄 一	左横書き公文例式集	大 村 書 店	昭37	B 6	265
318・3	同	左横書き公文書の書き方と法規の作り方 改訂版	同	昭41	〃	231
318・3	市町村自治研究会	地方公共団体事務改善の手びき	帝国地方行政学会	〃	A 5	278
318・3	外 園 善 行	地方公共団体の統計資料の見方、つくり方	学 陽 書 房	〃	B 6	358
318・3	高 辻 正 己	地方行政事務提要	良 書 普 及 会	昭33	A 5	361
318・4	自治省選挙局	改訂選挙管理事務テキスト	第一法規出版社	昭42	〃	572
318・4	中 島 正 郎	議会答弁の手引	三 成 書 房	昭40	B 6	252
318・4	中 島 正 郎	議会運営コンサルタント 改訂増補版	三 成 書 房	〃	〃	378
318・4	同	議員のための実例解説 地方議会の運営	学 陽 書 房	昭41	〃	680
318・4	全国町村議会議長会	新版議会提要 上 運営編 昭和42年版	同	〃	A 5	295
318・4	同	同 下 書式編	同	〃	〃	418
318・5	自 治 省	地方公営企業年鑑 第12集 昭和39年度	地 方 財 務 協 会	昭40	B 5	587
318・5	竹 中 竜 雄	大都市と公益事業	東洋経済新報社	昭35	A 5	230
318・7	田 中 二 郎	都市整備論	評 論 社	昭41	B 6	296
318・8	同	新都市計画論	同	〃	〃	327
318・9	佐 久 間 彊	英国の地方行政 改訂版	良 書 普 及 会	昭38	A 5	240
319	安全保障研究会	安全保障体制の研究 (上)	時事通信社	昭35	B 6	224
319	同	同 (下)	同	〃	〃	232
319	外 務 省	わが外交の近況 第10号	外 務 省	昭41	A 5	342
319	宮 里 政 玄	アメリカの沖縄統治	岩 波 書 店	〃	B 6	321
319	中 保 与 作	韓 国 読 本 (3)	時事通信社	昭37	B 6小	306
319	同	同 (4)	同	昭40	〃	311
319	谷 口 正 躬	日韓条約と国内法の解説	大 蔵 省 印 刷 局	昭41	A 5	230

320 法 律

320・3	国立国会図書館調査立法考査局	日本法令索引 昭和40年版	国立国会図書館	昭40	A 5	541
320・3	末 川 博	法学用語辞典	評 論 社	昭41	B 6	510
320・3	佐 藤 達 夫	法令用語辞典 第四次全訂新版	学 陽 書 房	〃	A 5	632
320・4	林 修 三	法制局長官時代の思い出	財政経済弘報社	〃	B 6	262
320・4	野 村 正 男	法窓風雲録 上	朝 日 新 聞 社	〃	〃	409
320・4	同	同 下	同	〃	〃	403
320・5	内閣法制局	内閣法制局意見年報 第10巻 昭和37～39年度	内 閣 法 制 局	昭40	A 5	106
320・8	平 野 竜 一	現代法 II 現代法と刑罰	岩 波 書 店	〃	〃	351
320・9	末 川 博	岩波六法全書 昭和41年版	同	昭41	〃	2,248
320・9	同	同 昭和42年版	同	昭42	〃	2,320
320・9	東京法令出版社	注解・自治六法 1967年版	東京法令出版社	昭41	B 6	1,267

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
320・9	我妻 栄	六法全書 昭和42年版	有斐閣	昭42	A 5	2,654
323・14	佐藤 功	憲法研究入門 上	日本評論社	昭41	B 6	361
323・14	同	同 中	同	〃	〃	336
323・14	田上 稷治	憲法の論点	法学書院	昭40	〃	377
323・14	土橋 友四郎	略注 日本比較対照世界各国の人権宣言	成文堂	昭34	〃	294
323・9	田中 二郎	行政法講座 第6巻 行政作用	有斐閣	昭41	A 5	335
323・9	原 竜之助	新版 行政法概説	評論社	昭40	〃	352
323・9	川口 頼好	行政法入門	同	昭38	〃	255
323・9	辻 清明	現代行政の理論と現実	勁草書房	昭40	〃	578
323・9	杉村 敏正	行政法の基礎知識 質問と解答	有斐閣	昭41	B 6	210
323・9	田中 二郎	行政法演習 I	同	昭40	A 5	237
323・9	同	同 II	同	〃	〃	212
323・9	同	行政法講義(上)	良書普及会	〃	〃	312
323・9	山内 一夫	行政法論考	一粒社	〃	〃	349
323・95	田中 二郎	行政行為論	有斐閣	〃	〃	377
323・96	法務省訟務局	行政判例集成 行政法総則編 1	帝国地方行政学会	〃	〃	加除式
323・96	同	同 同 2	同	〃	〃	〃
323・96	同	同 同 3	同	〃	〃	〃
323・96	同	同 同 4	同	〃	〃	〃
323・96	同	同 行政争訟法編 1	同	〃	〃	〃
323・96	同	同 同 2	同	〃	〃	〃
323・96	同	同 同 3	同	〃	〃	〃
323・96	同	同 同 4	同	〃	〃	〃
323・96	片山 虎之介	不服申立ての手続	同	昭41	〃	307
323・96	田中 二郎	行政争訟の法理	有斐閣	昭40	〃	533
324	谷口 知平	注釈民法(13) 債権(4)	同	昭41	〃	446
324	柚木 馨	同 (14) 同 (5)	同	〃	〃	347
324	幾代 通	同 (15) 同 (6)	同	〃	〃	577
324	青山 道夫	同 (20) 親族(1)	同	〃	〃	426
324	椎木 緑司	判例研究 自動車事故損害賠償の詳解	労働法学会出版社	昭41	〃	489
324・81	香川 保一	改正 借地・借家法	金融財政事情研究会	〃	〃	325
324・81	日本土地住宅問題研究所	土地・住宅法の常識	日本評論社	〃	B 6	252
324・85	水田 耕一	再訂 新供託読本	商事法務研究会	〃	A 5	145
324・86	浦野 雄幸	新不動産登記読本	同	〃	〃	328
325・2	並木 俊守	改正商法の解説 昭和41年度	東洋経済新報社	〃	B 6	228
325・241	佐々木 康雄	会社設立手続集 41年度改訂版	布井書房	〃	〃	252
326	団藤 重光	注釈刑法(6) 各則(4)	有斐閣	〃	A 5	631
326	植松 正	刑法の感覚	日本評論社	昭39	B 6	259
326・36	法務省法務総合研究所	犯罪白書 昭和41年版	大蔵省印刷局	昭41	A 5	378
327・036	中野 信良	最新書式ハンドブック	日本文芸社	〃	B 6	435
327・036	日本公証人連合会	証書の作成と文例	立花書房	〃	A 5	361
327・036	大野 文雄	統契約全書 上巻	青林書院新社	〃	〃	871
327・036	同	同 下巻	同	〃	〃	1,035
327・036	同	同 増補版	同	〃	〃	1,282
327・036	下山 伊三郎	契約証書の法律知識 改訂版	布井書房	〃	B 6	350

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
327・8	法 務 省	少年法改正に関する構想説明書	法 務 省	〃	A 5	215
328	成 毛 鉄 二	印鑑法 —実務の解説と条例・規則集—	日本加除出版社	昭39	〃	806
328・1	公正取引委員会事務局	新下請代金支払遅延等防止法	商 事 法 務 研 究 会	昭41	〃	301
329・66	大 蔵 省	第二次大戦における連合国財産処理 (戦時編)	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	535
329・66	同	同 (戦後編)	同	〃	〃	695
329・66	同	同 (資料編)	同	〃	〃	392

330 経 済

330・5	平和経済計画会議 経済白書委員会	国民の経済白書 昭和41年度	日 本 評 論 社	昭41	A 5	262
330・5	経済企画庁経済研究所	輸出入の変動要因の分析	大 蔵 省 印 刷 局	昭37	〃	251
330・5	同	戦後景気循環の計量分析	同	昭38	〃	264
330・5	同	わが国銀行の行動分析	同	昭39	〃	108
330・5	同	企業行動と経済成長	同	〃	〃	259
330・5	同	金融モデルによる日本経済の分析	同	〃	〃	214
330・5	同	わが国製造工業における投入構造	同	昭40	〃	139
330・5	同	経済成長における消費者物価変動の 計量的分析	同	昭41	〃	266
330・5	日本開発銀行調査部	日本開発銀行調査月報		昭40	B 5	
330・59	中 小 企 業 庁	中小企業白書 昭和40年度	大 蔵 省 印 刷 局	昭41	A 5	630
330・59	経 済 企 画 庁	国民所得統計年報 昭和41年版	経 済 企 画 庁	〃	B 5	265
330・59	同	国民所得白書 昭和40年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	77
330・59	経済企画庁調査局	図説・経済白書 昭和41年度	至 誠 堂	〃	B 6	222
330・59	経 済 企 画 庁	経済白書 昭和41年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	363
330・59	経済企画庁調査局	経済要覧 1966年版	同	〃	〃	330
330・59	経 済 企 画 庁	年次経済報告 昭和41年度	経 済 企 画 庁	〃	A 5	363
330・59	日 本 銀 行 統 計 局	明治以降 本邦主要経済統計	日 本 銀 行 統 計 局	〃	B 5	616
330・59	同	本邦経済統計 昭和40年報	日 本 銀 行 統 計 局	〃	〃	347
330・8	伊 東 光 晴	新しいインフレーション	河 出 書 房 新 社	〃	B 6	214
330・8	加 藤 義 憲	財界 一政治と経済を動かすもの—	同	〃	〃	237
330・8	名 和 統 一	新しい社会主義 —その体制と運動の革新—	同	〃	〃	229
330・8	大 河 内 一 男	経済学入門 経済学全集1	築 摩 書 房	〃	A 5	298
330・8	篠 原 三 代 平	産業構造論 同	13 同	〃	〃	290
330・8	鎌 倉 昇	現代企業論 同	14 同	〃	〃	308
330・8	川 口 弘	金 融 論 同	17 同	〃	〃	337
330・8	遠 藤 湖 吉	戦後日本の経済と社会 同	24 同	〃	〃	263
330・8	林 雄 二 郎	資本主義と技術 同	27 同	〃	〃	291
331・86	後 藤 文 治 郎	新国民所得読本	至 誠 堂	〃	B 6	299
331・86	木 下 和 夫	国民所得分析	創 文 社	〃	A 5	325
332	高 橋 亀 吉	日本経済の診断と対策	ダイヤモンド社	〃	B 6	248
332・1	安 藤 良 雄	昭和経済史への証言(上)	毎 日 新 聞 社	昭40	〃	306
332・1	同	同 (中)	同	昭41	〃	315
332・1	同	同 (下)	同	〃	〃	416

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
333	遠 藤 湖 吉	景気政策の理論 公債・減税・金融	財 経 詳 報 社	昭41	B 6 小	186
333	藤 野 正 三 郎	日本の景気循環	勁 草 書 房	〃	A 5	588
333	稲 葉 秀 三	激動30年の日本経済 —私の経済体験記—	実 業 之 日 本 社	〃	B 6 小	277
333	下 村 治	日本経済なにをなすべきか	至 誠 堂	〃	〃	222
333	吉 野 俊 彦	経済成長と物価問題 増補版	春 秋 社	〃	A 5	309
333	日本経済研究センタ	私の日本経済論 1	日 本 経 済 新 聞 社	昭40	B 6	259
333	同	同 2	同	昭41	〃	303
333	同	同 3	同	〃	〃	256
333	同	同 4	同	〃	〃	276
333	大 内 兵 衛	日本経済はどうなるか	岩 波 書 店	〃	B 6 小	188
333	総合政策研究会	日本の国際収支対策	ダ イ ヤ モ ン ド 社	昭39	A 5	373
333	同	日本の航空政策	同	〃	〃	294
333	館 竜 一 郎	経済政策の理論	勁 草 書 房	昭40	〃	436
333・1	経 済 企 画 庁	中期経済計画 経済モデルによる日本経済分析計量	大 蔵 省 印 刷 局	昭41	B 5	192
333・6	坂 内 富 雄	E. E. C 読本 (上)	時 事 通 信 社	昭37	B 6	203
333・6	同	同 (下)	同	〃	〃	〃
333・8	大 来 佐 武 郎	低開発国の貿易と開発	日 本 経 済 新 聞 社	昭41	A 5	254
333・8	通商産業調査会	経済協力の現状と問題点 1966	通 商 産 業 調 査 会	〃	〃	393
334	南 亮 三 郎	人口都市化への理論と分析	勁 草 書 房	昭40	〃	280
335	日本銀行統計局	主要企業経営分析 昭和40年度下期	日 本 銀 行 統 計 局	昭41	B 5	96
334	通商産業省企業局	世界の企業の経営分析 —国際経営比較— 昭和41年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	363
335	同	わが国企業の経営分析 昭和40年度上期	同	〃	〃	190
335	同	同 昭和40年度下期	同	〃	〃	172
335・3	荒 玉 義 人	小規模企業共済制度の解説	帝国地方行政学会	〃	A 5	196
335・35	中 小 企 業 庁	最新中小企業団体組織法逐条解説	中 小 企 業 調 査 協 会	昭40	B 6	431
335・35	同	中小企業施策のあらまし 41年度版	同	昭41	A 5	224
335・35	加 藤 誠 一	日本の中小企業	至 誠 堂	〃	B 6	240
335・35	中 村 金 治	中小企業政策研究	協同出版株式会社	昭40	A 5	420
335・35	日本銀行統計局	中小企業経営分析 昭和41年度	日 本 銀 行 統 計 局	昭41	B 5	73
335・57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告 昭和40年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	261
335・57	正 田 彬	独占禁止法	日 本 評 論 社	〃	〃	1,068
335・6	泉 長 嘉	事業協同組合の解説	中 小 企 業 調 査 協 会	昭39	B 6	217
335・6	川 野 重 任	協同組合事典	家 の 光 協 会	昭41	A 5	1,258
336・9	神戸大学会計学研究 室	新会計学辞典	同 文 館	〃	〃	1,327
337	村 野 孝	国際通貨制度 問題点と将来	日 本 経 済 新 聞 社	〃	〃	177
337・2	日本学術協会	日 本 貨 幣 史	新 聞 同 人 社	昭42	A 4	112
337・83	物 価 庁	物価統制資料集 第1分冊	物 価 庁	昭25	B 5	388
337・83	同	同 第2分冊	同	〃	〃	428
337・83	同	同 第3分冊	同	〃	〃	334
337・83	同	同 第4分冊	同	〃	〃	485
337・83	熊 谷 尚 夫	日本の物価 —物価の総合的研究—	日 本 経 済 新 聞 社	昭41	A 5	244
338	吉 野 俊 彦	わが国の金融制度	日 本 銀 行 調 査 局	〃	〃	359
338・14	奥 田 孝 一	現代公社債市場論	日 本 評 論 社	〃	〃	349

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
338・32	高 橋 俊 英	金融関係法Ⅰ（新コンメンタール）	日 本 評 論 社	昭39	A 5	492
338・32	同	同 Ⅱ	同	〃	〃	515

340 財 政

340・4	大蔵省大臣官房文書課	財 政 新 時 代	大 蔵 省	昭41	A 5	311
340・59	大蔵省主計局調査課	財政統計 昭和41年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	B 5	373
341	時 子 山 常 三 郎	財政学の方法と体系 1	千 倉 書 房	昭39	A 5	182
341	高 垣 寅 次 郎	財政史の諸問題 2	同	〃	〃	158
341	中 山 伊 知 郎	財政政策と財政理論 3	同	〃	〃	224
341	藤 田 武 夫	地方財政の問題点 4	同	〃	〃	52
341	日本租税研究協会	租税財政論集 第1集	日本租税研究協会	昭40	〃	548
341	島 恭 彦	軍 事 費	岩 波 書 店	昭41	B 6 小	193
341	佐 藤 進	日本財政の構造と特徴	東 洋 経 済 新 報 社	〃	A 5	229
341	鈴 木 武 雄	近代財政金融 新訂版	春 秋 社	〃	〃	291
342・1	渡 辺 武	占領下の日本財政覚え書	日 本 経 済 新 聞 社	〃	B 6	333
343	自治省財政局指導課	地域開発に関する財政制度とその運用	地 方 財 務 協 会	昭42	A 5	535
343	木 下 和 夫	財 政 政 策 入 門	有 斐 閣	昭40	B 6	214
343・2	小 幡 琢 也	債権管理事務提要 増補改訂	大 村 書 店	昭39	〃	438
343・94	井 上 鼎	契 約 Ⅰ 不当経理	同	昭40	〃	343
343・94	前 田 泰 男	契 約 Ⅱ 契約書式 改訂版	同	昭41	〃	327
343・94	児 玉 末 吉	契 約 Ⅲ 契約実務	同	昭40	〃	572
343・94	建設省建設業課担当官	最新官公庁建設工事入札ハンドブック	三 成 書 房	〃	〃	241
344	会 計 検 査 院	決算検査報告 昭和39年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	B 5	354
344	河 野 一 之	予算制度 全訂新版	学 陽 書 房	昭39	B 6	208
344	大蔵省大臣官房調査課長	図説・日本の財政 昭和41年度版	東 洋 経 済 新 報 社	昭41	〃	363
344	財 政 調 査 会	国の予算 昭和40年度予算	同 友 書 房	昭40	B 5	942
344	同	同 昭和41年度予算	同	昭41	〃	992
345	国税庁長官官房総務課	国税庁統計年報書 昭和39年度版	国 税 庁	〃	〃	195
345	岡 野 鑑 記	国 家 租 税 論	中 央 書 房	昭40	A 5	392
345	谷 川 寛 三	日本の税金 昭和40年版	財 政 詳 報 社	昭41	B 6	235
345	谷 山 治 雄	税 務 署	東 洋 経 済 新 報 社	昭37	〃	226
345	山 城 吾 郎	日 本 の 税 金	新 日 本 出 版 社	昭41	B 6 小	201
345・1	遠 藤 武 和	税 務 調 査	大 蔵 財 務 協 会	〃	A 5	460
345・1	谷 山 治 雄	日 本 の 税 法	東 洋 経 済 新 報 社	〃	〃	265
345・3	国 税 庁	私たちの所得税 昭和40年分版	国 税 庁	昭40	〃	269
345・3	高 島 巖	譲渡所得の実務	帝国地方行政学会	〃	〃	341
345・43	鶴 谷 光 夫	事 業 税 解 説	税務研究会出版局	〃	〃	355
345・7	大 塚 徳 次	最新 物品税法精解	大 蔵 財 務 協 会	〃	〃	257
348・3	塚 本 孝 次 郎	国有財産事務総覧	学 陽 書 房	〃	〃	658
348・3	宇 佐 美 勝	新編 国有財産事務提要	大 村 書 店	〃	〃	474
349	自 治 省	地方財政白書 昭和39年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	487
349	同	地方財政統計年報 昭和38年度	自 治 省	昭40	B 5	621
349	同	同 昭和39年度	同	昭41	〃	525

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
349	自治省財政局	地方財政関係法令通達実例集 上巻	帝国地方行政学会	昭41	A 5	加除式
349	同	同 下巻	同	〃	〃	〃
349	自治省	地方税法	地方財務協会	〃	B 6	543
349	木下和夫	地方自治の財政理論	創文社	〃	A 5	262
349	佐々木喜久治	地方財政法逐条解説	帝国地方行政学会	〃	〃	430
349	地方財務協会	改正・地方財政詳解 昭和41年版	地方財務協会	〃	〃	645
349	高橋秀夫	地方財務ハンドブック 第一巻	三成書房	〃	B 6	251
349・2	自治省財務局	地方財政のしくみとその運営の実態	地方財務協会	〃	B 5	818
349・3	宮元義雄	〔続〕地方財務事務	第一法規	〃	A 5	372
349・3	全国出納長会	地方財務管理講話	帝国地方行政学会	昭42	〃	288
349・4	井上鼎	前途資金事務必携	全国会計職員協会	昭40	B 6	526
349・4	同	地方公共団体の支出負担行為事務	大村書店	昭41	〃	191
349・4	自治省財務局指導課	都道府県決算状況調 昭和40年度	自治省	〃	B 5	377
349・4	斎藤信雄	検査報告より見たる官公庁工事の経理(上)	大村書店	〃	B 6	366
349・4	市町村財務診断研究会	市町村財務診断ハンドブック	帝国地方行政学会	〃	A 5	288
349・4	斎藤信雄	官公庁小切手および手形事務提要	大村書店	昭38	B 6	456
349・5	地方財務協会	改正 地方財政詳解 昭和41年	地方財務協会	昭41	A 5	585
349・5	自治省税務課	地方税質疑応答集	同	昭42	A 5	561
349・5	自治省財政局交付税課・財政課	地方交付税制度解説 単位費用篇 昭和41年度	同	昭41	B 5	551
349・5	同	同 補正係数基準財政収入額篇 昭和41年度	同	同	同	833
349・5	自治省	地方制度資料 第7巻	自治省		A 5	724
349・5	同	同 第8巻	同		〃	1,005
349・5	同	同 第9巻	同		〃	409
349・5	同	同 第10巻	同		〃	378
349・5	自治省固定資産税課	詳解 土地評価の実務	帝国地方行政学会	昭41	〃	349
349・5	亀田博	住民税の実務	同	〃	〃	230
349・5	河合卓爾	講本補助金等適正化法	大蔵財務協会	〃	〃	157
349・7	自治省財政局地方債課	地方債	地方財務協会	昭40	〃	372
349・7	同	地方債の手引 昭和41年度	同	昭41	B 6	539
349・8	江村稔	公企業会計講話	良書普及会	〃	A 5	213
349・8	自治省財政局	改訂 公営企業の経理の手引	地方財務協会	昭41	〃	405
349・8	自治省財政局公営企業課	改正 地方公営企業法解説	同	〃	〃	256
349・8	大喜多武男	新しい公有財産管理の実務	学陽書房	〃	B 6	436

350 統計

350・1	通商産業大臣官房統計調査部	指数の見方・使い方	北越文化興業株式会社	昭40	B 5	73
350・1	内海庫一郎	統計学	有斐閣	昭41	B 6	282
350・9	国際連合統計部	世界統計年鑑 1965年	原書房	〃	B 5	747
350・9	総理府統計局	国際統計要覧 1965年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	180
351	国立国会図書館調査立法考査局	国勢統計提要 昭和31年版	国会資料協会	昭30	B 6	298

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
351	国立国会図書館調査 立法考査局	国会統計提要 昭和41年版	国立国会図書館	昭41	B 6	373
351	総 理 府 統 計 局	日本統計年鑑 第16回 1966年	日 本 統 計 協 会	〃	B 5	623
351	同	日本の統計 1965年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	237
351	矢野恒太郎記念会	日本国勢図会 1966年	国 勢 社	〃	B 6	540
358	総 理 府 統 計 局	全道都道府県市区村別人口	総 理 府 統 計 局	〃	B 5	51
358	同	同国勢調査報告 1%抽出集計結果の概要	同	〃	〃	174
358	同	同 昭和40年第1巻人口総数	同	〃	〃	314

360 社会学・社会問題

360	磯 村 英 一	都市問題事典	鹿 島 研 究 所	昭40	A 5	773
360	公害問題研究会	公害解決への道	井上図書株式会社	昭41	〃	294
360	大 河 内 一 男	公 害	東京大学出版会	〃	B 6	274
360・59	総 理 府 青 少 年 局	青少年白書 1966年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	341
361・4	朝日ジャーナル	日本の巨大組織	勁 草 書 房	〃	B 6	279
361・4	江 口 朴 郎	日本の中の朝鮮	大 平 出 版 社	〃	〃	276
361・48	磯 村 英 一	都市社会学	有 斐 閣	昭28	A 5	397
361・59	内閣総理大臣官房広 報室	世論調査年鑑 —全国世論調査の現況—昭和40年版	大 蔵 省 印 刷 局	昭41	B 5	251
364	荒 木 誠 之	日本の社会保障	同 文 館	〃	B 6	306
364	松 尾 均	現代の社会政策	東 洋 経 済 新 報 社	〃	〃	272
365	経 済 企 画 庁	国民生活白書 昭和40年度版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	235
365・059	国民生活研究所	国民生活統計年報 昭和41年版	至 誠 堂	〃	〃	230
366	野 村 俊 夫	日本の労働統計 見方・使い方	労 働 法 令 協 会	〃	〃	520
366・02	労働省労働統計調査 部	戦後労働経済史 資料篇	同	〃	B 5	475
366・059	日本生産性本部	労使関係白書 昭和41年版	日本生産性本部	〃	A 5	154
366・059	大原社会問題研究所	日本労働年鑑 第37集 1967年版	労 働 旬 報 社	〃	〃	650
366・059	労 働 省	資料労働運動史 昭和39年	労 務 行 政 研 究 所	〃	B 5	1,483
366・059	同	労働白書 昭和41年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	407
366・059	労働省婦人少年局	婦人労働の実情 昭和41年版	同	〃	〃	115
366・059	総 理 府 統 計 局	就業構造基本調査報告 昭和40年全国編	総 理 府 統 計 局	〃	B 5	386
366・059	同	同 一地域編 その1—	同	〃	〃	360
366・059	同	同 一地域編 その2—	同	〃	〃	360
366・059	同	同 一地域編 その3—	同	〃	〃	304
366・08	日 本 労 働 法 学 会	新労働法講座 1 労働法の基礎理論	有 斐 閣	〃	A 5	310
366・08	同	同 2 労働組合	同	〃	〃	288
366・08	同	同 7 労働保護法(1)	同	〃	〃	376
366・15	吾 妻 光 俊	労働基準法(新コンメンタール)	日 本 評 論 社	昭39	〃	545
366・42	人 事 院 給 与 局	民間給与の実態	大 蔵 省 印 刷 局	昭41	B 5	61
366・42	労働大臣官房労働統 計調査部	建設、輸送関係業の賃金実態 昭和40年版	同	〃	〃	176
366・5	日 本 労 働 法 学 会	労使紛争と労働委員会	総 合 労 働 研 究 所	〃	A 5	245
366・5	労使関係法研究会	労使関係法運用の実情及び問題点に 関する報告書	労使関係法研究会	〃	B 5	126
366・6	労働大臣官房労働統 計調査部	労働組合基本調査報告 昭和40年	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	99

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
368・7	山 口 透	現代と少年非行	有 信 堂	昭41	B 6	281
369	厚生統計協会	福祉と国民生活の動向 昭和40年	厚生統計協会	昭40	B 5	168
369	森 幹 郎	福祉国家・北欧(1) 総論、協同組合 家庭福祉、統計	聖 文 舎	昭41	B 6	203
369	田 代 不 二 男	社 会 福 祉	光 生 館	〃	A 5	156
369	同	新版 社会福祉学概説 改訂版	同	〃	〃	210
369	福 祉 新 聞 社	全国社会福祉名鑑	福 祉 新 聞 社	昭40	B 6	2,078
369	全日本特殊教育研究 連盟	精神薄弱者問題白書 1665年版	全日本特殊教育研究 連盟	〃	A 5	731
369・1	厚生統計協会	厚生指標 昭和40年	厚生統計協会	〃	B 5	235
369・2	生活保護研究会	生活保護のあらまし	全国社会福祉協議会	昭41	B 6	126
369・32	消 防 庁	消防白書 昭和41年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	229
369・4	田 代 不 二 男	新版 児童福祉概説	光 生 館	昭37	B 6	191

370 教 育

370	ユ ネ ス コ	教育計画—その経済社会との関係—	第一法規出版社	昭41	A 5	374
370・3	平 塚 益 徳	教 育 事 典	小 学 館	〃	B 5	352
370・3	重 松 敬 一	P T A 事 典	第一法規出版社	昭40	〃	609
370・59	文部省調査局調査課	地方教育費の調査報告書 昭和38年会計年度	文 部 省	〃	〃	59
370・59	同	父兄支出の教育費調査報告書 昭和38年度	同	〃	〃	116
370・59	同	学校保健統計調査報告書 昭和39年度	同	〃	〃	259
370・59	文部省大臣官房統計 課	同 昭和40年度	同	昭41	〃	223
370・59	文部省調査局統計課	学校基本調査報告書 昭和39年度	同	昭40	〃	490
370・59	文部省大臣官房統計 課	学校教員調査報告書 昭和40年度	同	昭41	〃	606
370・59	文部省調査局統計課	文部省第92年報 昭和39年度	同	〃	〃	409
370・59	同	後期中等教育機関利用状況調査報告 書 昭和39年度	同	昭40	〃	413
370・59	文 部 省 調 査 局	日本の教育統計—新教育の歩み— 昭和23～40年	同	昭41	〃	566
370・59	同	文部統計要覧 昭和41年版	同	〃	B 6	153
370・59	文 部 省	青少年の健康と体力 昭和41年度	帝国地方行政学会	〃	A 5	391
370・59	日本教育新聞社	日本教育年鑑 1965年版	日本教育新聞社	昭39	B 5	741
370・59	同	同 1966年版	同	昭40	〃	670
370・6	沢 田 文 明	日教組の歴史—風雪の日々に—上巻	全国出版株式会社	昭41	B 6 小	308
370・6	同	同 下巻	同	昭42	〃	313
370・7	文部省初等中等教育 局	学校長等海外教育事情視察調査報告 書 昭和40年度	文 部 省	昭41	B 5	167
372	水 谷 五 一	東から見た西	北海道PTA連合会	〃	B 6	215
373・1	伊 藤 秀 夫	教育制度論序説	第一法規出版社	昭40	A 5	237
373・1	文部省大臣官房	後期中等教育、期待される人間像	帝国地方行政学会	昭41	〃	272
373・2	宗 像 誠 也	教 育 基 本 法	新 論 社	〃	B 6	360
373・2	文 部 省	文部省関係法律の解説	文 部 省	〃	〃	241
373・2	文部省初等中等教育 局地方課	解説 教育関係行政実例集 増補新版	学 陽 書 房	〃	A 5	443
373・2	東京都教育庁指導部	東京都教育指導基準 42年改訂版	同	〃	B 6	645

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
373・4	文 部 省	国と地方の文教予算 昭和41年度	文 部 省	昭41	B 6	509
373・7	文部省初等中等教育 局地方課	教職員人事関係裁判例集 第4集	同	〃	A 5	460
375・17	文部省調査局調査課	全国小学校学力調査報告書 昭和38年度	同	昭40	B 5	178
375・17	同	全国中学校学力調査報告書 昭和38年度	同	〃	〃	319
375・35	文部省初等中等教育 局	生徒指導の実践上の諸問題とその解 明	同	昭41	A 5	219
377	文部省大学学術局大 学課	全国大学一覧 昭和40年度	文 教 協 会	昭40	B 5	236
377	同	同 昭和41年度	同	昭41	〃	256
379	栗 木 義 彦	概説 社会 体育	第一法規出版社	〃	A 5	287
379	文 部 省	わが国の社会教育 一現状と課題一	帝国地方行政学会	昭40	〃	270
379・16	文部省社会教育局	婦人教育の現状 昭和39年度	文部省社会教育局		B 5	153
379・16	同	海外婦人教育視察報告書 昭和40年度	文 部 省	昭41	A 5	312
379・16	同	家庭教育学級の現状 昭和40年度	同	〃	B 5	223

380 風俗習慣・民俗学

386・8	飯 山 章 夫	年中行事十二カ月	第一法規出版社	昭41	B 6	343
-------	---------	----------	---------	-----	-----	-----

390 国 防・軍 事

390・59	防 衛 年 鑑 刊 行 会	防衛年鑑 1966年版	防 衛 年 鑑 刊 行 会	昭41	A 5	581
391・2	岡 本 光 三	従軍記者 日本戦争外史	全日本新聞連盟	昭40	A 4	441

500 工 学 技 術

505	通商産業大臣官房調 査統計部	昭和35年基準鉱工業指数年報 昭和39年版	通 商 産 業 調 査 会	昭39	B 5	81
514	道 路 総 覧 刊 行 会	道路総覧 昭和42年版	道 路 総 覧 刊 行 会	昭41	A 5	1,120
514	建 設 省 道 路 局	道路統計年報 1964年	建 設 広 報 協 講 会	昭39	A 4	220
514	同	同 1965年	同	昭40	〃	247
517・09	建設省新河川法研究 会	逐 条 河 川 法	港 出 版 社	昭41	A 5	708
520・3	建 設 省 計 画 局	建設統計年報 昭和40年度版	建 設 広 報 協 講 会	昭40	B 5	203
540	通商産業省公益事業 局	電気事業の状況 昭和40年版	日 本 電 気 協 会	昭41	A 5	230
540	同	電源開発の概要 昭和41年度 —その計画と基礎資料—	奥村印刷出版部	〃	〃	547
560	通商産業大臣官房調 査統計部	本邦工業の趨勢 昭和39年	通 商 産 業 調 査 会	〃	B 5	487
567	有 沢 広 巳	エネルギー政策の新秩序 —エネルギー諸産業の共存と協調—	ダイヤモンド社	〃	A 5	501

600 産 業

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
600	農林省農林経済局金融課	農林漁業制度金融の手引	農 林 統 計 協 会	昭40	A 5	149
601	金 子 敬 生	地域の経済学 —地域経済分析の手法—	日 本 経 済 新 聞 社	昭41	B 6	220
601	経済企画庁総合計画局	都道府県別・工業発展の動向	通 商 産 業 研 究 社	〃	B 5	320
601	経済企画庁調査局	地域経済要覧 1966年版	経 済 企 画 協 会	〃	B 6	335
601	絹 谷 祐 規	生活、住宅、地域計画	勁 草 書 房	昭40	A 5	441
601	国土計画協会	地 域 計 画 要 覧	国 土 計 画 協 会	昭41	〃	364
601	国立国会図書館調査 法考査局	戦後政党的農林水産政策集 上巻	国 立 国 会 図 書 館	〃	〃	441
601	同	同 下巻	同	〃	〃	933
601	中 村 忠 一	コンビナートと地域社会	東 洋 経 済 新 報 社	〃	B 6	181
601	両 角 良 彦	産 業 政 策 の 理 論	日 本 経 済 新 聞 社	〃	〃	290
601	篠 原 泰 三	地 域 経 済 と 農 業	東 京 大 学 出 版 会	〃	A 5	283
601	篠 原 三 代 平	地域経済構造の計量的分析	岩 波 書 店	昭40	B 5	338
601	田 中 二 郎	地 域 開 発 論	評 論 社	昭41	B 6	259
601	通商産業企業局	主要産業の設備投資計画 その現状と課題 昭和41年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	247
601	高 宮 晋	地域開発と経営計画	ダイヤモンド社	〃	B 6	270
605・9	食糧経済新聞社	食糧経済年鑑 昭和41年版	食糧経済新聞社	昭40	A 5	738
607	文 部 省	産 業 教 育 八 十 年 史	大 蔵 省 印 刷 局	昭41	〃	736
610	国際連合食糧農業機 関	世界農業白書 1965	国際食糧農業協会	〃	〃	449
610	農山漁村文化協会	農 業 総 覧 第1巻	農山漁村文化協会	〃	〃	加除式
610	同	同 第2巻	同	〃	〃	〃
610	同	同 第3巻	同	〃	〃	〃
610	同	同 第4巻	同	〃	〃	〃
610	同	同 第5巻	同	〃	〃	〃
610	同	同 第6巻	同	〃	〃	〃
610	農 林 省	図説 農業年次報告 昭和40年度	農 林 統 計 協 会	〃	〃	340
610・59	農林省統計調査部作物 統計課	作物統計 昭和40年産 No.8	同	〃	B 5	484
610・59	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑 1967年版	家 の 光 協 会	〃	〃	545
611・18	農 政 調 査 委 員 会	農業近代化資金 —日本の農業あすへの歩み—	不二出版株式会社	〃	A 5	140
611・33	守 田 志 郎	米 の 百 年	御 茶 の 水 書 房	〃	B 6	283
611・59	新 井 義 雄	農業協同組合論入門 新版	全国協同出版株式会 社	〃	A 5	188
611・59	鈴 木 敏 也	新しい農林漁業団体職員共済組合 法の解説	三 成 書 房	昭40	〃	334
611・6	近 藤 康 男	新版 協同組合の理論	御 茶 の 水 書 房	昭41	〃	282
611・6	高 畑 三 夫	農業協同組合法入門	全国協同出版株式会 社	〃	〃	317
611・6	全国農業協同組合中 央会	農業協同組合年鑑 1966年版	全国農業協同組合中 央会	昭40	B 5	327
616・289	農 林 省	冷害と稲作—冷害対策技術の進歩—	農 林 統 計 協 会	〃	〃	60
648	岸 田 義 国	酪 農 年 鑑 1966年版	新 農 林 社	〃	〃	175
650	農 林 統 計 協 会	図説 林業年次報告 昭和40年度	農 林 統 計 協 会	昭41	A 5	282

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
650・59	林 野 弘 濟 会	林業統計要覧 昭和41年	林 野 弘 濟 会	昭41	B 6	217
650・59	林 野 庁	昭和41年 国有林野事業統計書 昭和40年度 第18次	林 野 庁	〃	B 5	358
660	農 林 統 計 協 会	図説 漁業年次報告 昭和40年度版	農 林 統 計 協 会	〃	A 5	192
660	世界水産総覧編集委員会	世 界 水 産 総 覧	農 林 経 済 研 究 所	昭40	B 5	974
660	水 産 社	水 産 年 鑑 1966年版	水 産 社	昭41	〃	634
670	通商産業大臣官房調査統計部	わが国の商業 昭和40年	通 商 産 業 調 査 会	昭40	〃	354
675・2	日本通運株式会社	流 通 百 科	日本通運株式会社	昭41	B 5	1,030
678	日本経済調査協議会	共 産 国 貿 易	経 済 往 来 社	昭39	A 5	345
678	日 本 関 税 協 会	貿 易 年 鑑 1966年	日 本 関 税 協 会	昭41	〃	432
678	日 本 貿 易 振 興 会	輸入農林水産物の現状 昭和41年版	日 本 貿 易 振 興 会	〃	〃	398
678	通 商 産 業 省	通商白書総論 1966年	通 商 産 業 調 査 会	〃	〃	219
678	同	同 各論 1966年	同	〃	〃	839
680	運 輸 省	運 輸 白 書 昭和41年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	545
681	運 輸 調 査 局	現代交通 一その理論と政策一	運 輸 調 査 局	〃	〃	400
681・2	椎 木 緑 司	交通事故に強くなる法規の常識	労働法学出版株式会社	〃	B 6	241
683	運 輸 省	海運白書 昭和41年版	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	161
693	郵政省経理局統計課	郵政統計年報 昭和39年度	郵 政 省	昭40	B 5	353

800 語 学

809	田 中 巖	座談、挨拶、講演の心得	ダイヤモンド社	昭39	B 6小	214
813	中 村 一 男	反 対 語 大 辞 典	東 京 堂	昭40	B 6	552
813	田 中 秀 央	ギリシア・ラテン引用語辞典 新增補版	岩 波 書 店	昭41	〃	1,108
813・4	高 橋 源 一 郎	故事成語 諺語 辞典	明 治 書 院	昭40	〃	699
813・4	和 田 武 司	中国の故事名言	経 済 思 潮 研 究 会	昭41	〃	285
813・6	藤 堂 明 保	漢 字 語 源 辞 典	学 燈 社	〃	A 5	914
813・7	朝 日 新 聞 社	新聞語辞典 1966年版	朝 日 新 聞 社	〃	B 6	638
813・7	自 由 国 民 社	現代用語の基礎知識 1967年	自 由 国 民 社	昭42	A 5	1,424
813・7	樫 垣 実	外 来 語 辞 典	東 京 堂	昭41	B 6	527
816	北 辰 堂 編 集 部	誕生から一生の祝い事、結婚、葬祭 の作法	北 辰 堂	昭32	〃	208